



中期経営計画2024

Aug 12th, 2022

株式会社リビングプラットフォーム
(証券コード：7091)

会社概要

会社名	株式会社 リビングプラットフォーム	
役員	代表取締役 取締役 取締役 取締役（社外取締役） 取締役（社外取締役） 監査役 監査役（社外監査役） 監査役（社外監査役）	金子 洋文 林 隆祐 小林 伸也 田中 宏明（弁護士） 河江 健史（公認会計士） 松橋 敏正 片倉 秀次（弁護士） 角野 里奈（公認会計士）
設立日	2011年6月28日	
上場日	2020年3月17日（東京証券取引所マザーズ市場（現グロース市場） 証券コード：7091	
社員数	2,577名	
グループ会社	株式会社 リビングプラットフォームケア 株式会社 OSプラットフォーム 株式会社 シルバーハイツ札幌 株式会社 ナーサリープラットフォーム	株式会社 チャレンジプラットフォーム 株式会社 BSプラットフォーム ブルー・ケア株式会社 有限会社 ID・アーマン

安心を育て、 挑戦を創る。



リビングプラットフォームは、「持続可能な社会保障制度の構築」ビジョンに、適正な料金で質の高いサービスを提供し、事業を通じて社会保障費の増大を防ぎます。暮らしを支えることで、社会参画できる人や社会保障費の財源となる働き手を増やします。

社会保障制度という安心が挑戦を創り、挑戦が更なる安心を育てる。この好循環こそ、私たちがめざす持続可能な社会保障制度のかたちです。

中期経営計画2024

1. 中期経営計画2024策定にあたって	6
2. 市場環境	15
3. ビジネスモデル及び競争優位性	21
4. 競争力の源泉	47
5. 中期業績予想	53



中期経営計画2024策定にあたって

中期経営計画2024策定にあたって

「中期経営計画2024」初年度となる2022年度は、新型コロナウイルス蔓延の影響が収束する気配を感じつつも、ロシアによるウクライナ侵攻による世界的な混乱の中、始まりました。

ウクライナ侵攻は、国際的なサプライチェーンを分断し、米中のヘゲモニーをめぐる争いを顕在化させ、地政学的リスクを周知のものとし、急速なインフレーションの端緒を開きました。

この混乱は、短期的なものではなく、構造的であり長期に継続する可能性が高いでしょう。

現時点において、当社グループは国内のみの事業展開となっておりますが、円安による輸入物価、原油、天然ガスに代表される燃料費、穀物に代表とされる食材費など様々な価格の高騰が、経営に対する影響として既に現れております。

しかし、どのような状況であろうとも、企業として成長をし続け、様々な形で社会に貢献することが求められている中で、今回3か年計画である「中期経営計画2024」を策定致しました。

最終年度である2024年度には、KPIで目標とする4指標を達成し、2025年問題が到来する中で飛躍するための財務的準備を整える予定です。

同時に、飛躍の土台となる、企業風土の醸造や多様な人材が働きやすい職場にするためのDX、そしてブランディングを進め、人材にフォーカスした施策を推進致します。

そして、これらの施策を進めることによって、サステイナブルな社会の構築に寄与するサステイナブルな企業を目指しますので、引き続きご理解とご支援を願います。

株式会社 リビングプラットフォーム
代表取締役

金子洋文

中期経営計画2024

テーマ

Before leaping to the next stage (focus on human resource)
次の飛躍のために（人材へのフォーカス）

経営方針

- 1. 企業風土の醸造**
社内教育体制を多様化、重層化し、サービスの品質のみならず、企業風土の醸造にも注力致します
- 2. 人材の受入多様化**
新卒採用を本格的に進めると共に、外国人採用を促進し、障がい者採用、高齢者採用も推進致します
- 3. DX**
多様な人材が働きやすい環境の整備のためにDXを行います
人材データベースによる社内教育の推進、業務の極限までの効率化を行います
- 4. ブランディング**
人材採用を促進するための、コーポレートブランディング、サービスブランディングを進めます
- 5. サステナビリティの創出**
多様な人材が活躍できる社会の実現、健やかで安心できる生活の実現、持続可能な都市化への貢献、サービスを通じた社会保障政策への貢献などを中心として、サステナビリティの創出に寄与致します

ターゲット
指標

- 1. 成長性：売上高増加率 20%**
- 2. 収益性：営業利益率 10%**
- 3. 収益性：税引前当期純利益率 8%**
- 4. 安定性：自己資本比率 20%**

人材の受入多様化の取り組み

- ✓ 2022年より開始した外国人採用をさらに推進
- ✓ 新卒採用を本格化させ、育成を進めることで定着率を向上
- ✓ 従来に引き続き、高齢者を含めた幅広い年齢層を採用
- ✓ 特例子会社を通じた障がい者雇用を推進

新卒

2022年より新卒採用を開始

障がい者

特例子会社設立（2021）

高齢者

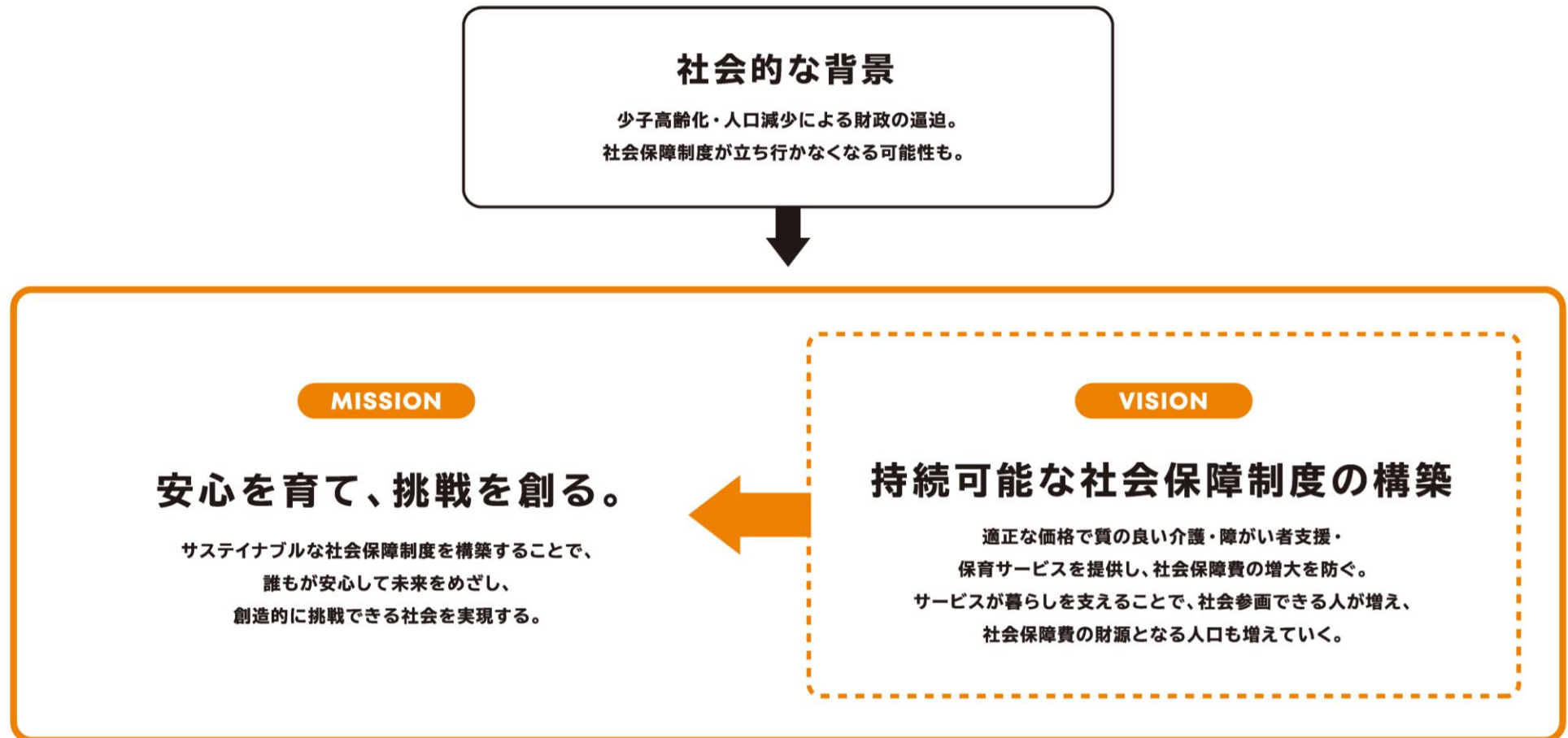
20代～80代まで幅広い年齢層を雇用

海外人材

特定技能外国人：2022年4月より受入開始
技能実習：2022年2月より受入開始

🌸 コーポレートブランディング

力強い継続的な成長のため、当社のミッション、ビジョン、行動指針を新たに策定いたしました。社会保障制度という安心が挑戦を創り、挑戦が更なる安心を育てる。この好循環こそ、私たちがめざす持続可能な社会保障制度のかたちです。
この理念のもとに集まる人財とともに、当社は成長を続けていきます。



コーポレートブランディング

行動指針

私たちは、利用者様、仲間、地域社会に貢献するために以下の指針を掲げ、
目の前の仕事に全力を尽くします。

まず自分が楽しもう

大変なときでも、楽しむ心を忘れずに。
充実した心から、良いサービスや
人間関係が広がっていく。

誠実さで判断しよう

何事においても、誠実さを一番大切に。
迷ったら「誠実かどうか」を、考えてみよう。

家族と思って接しよう

家族のように利用者と向き合い、
「ここにきてよかった」と
思ってもらえる安心を届けよう。

仲間と進もう

ひとりで抱えこまず、
仲間と一緒に壁を乗り越え、
得られた成果を分かち合おう。

疑問を持とう

常に自分の知識や仕事のやり方、
システムなど、“現状”に疑問を持ち、
より良い方法を考え抜こう。

明日に向かって挑戦しよう

チャレンジは、どんな結果であっても
未来への糧になる。失敗を恐れず、
より良い明日をつくるための挑戦をしよう。

リビングプラットフォームの価値創造プロセス



INPUT

事業の収益化

開設1年を目途に定常化させ、安定的な収益を生み出していきます

社会福祉における課題の発見

持続可能な社会保障制度の基盤創りに民間企業として貢献できる課題を発見します

事業開発

開発ロジックに基づき、自社開発と事業継承の両輪で開発を進めます

サービスの創出

課題解決にむけて持続可能なアプローチでサービスを創出します

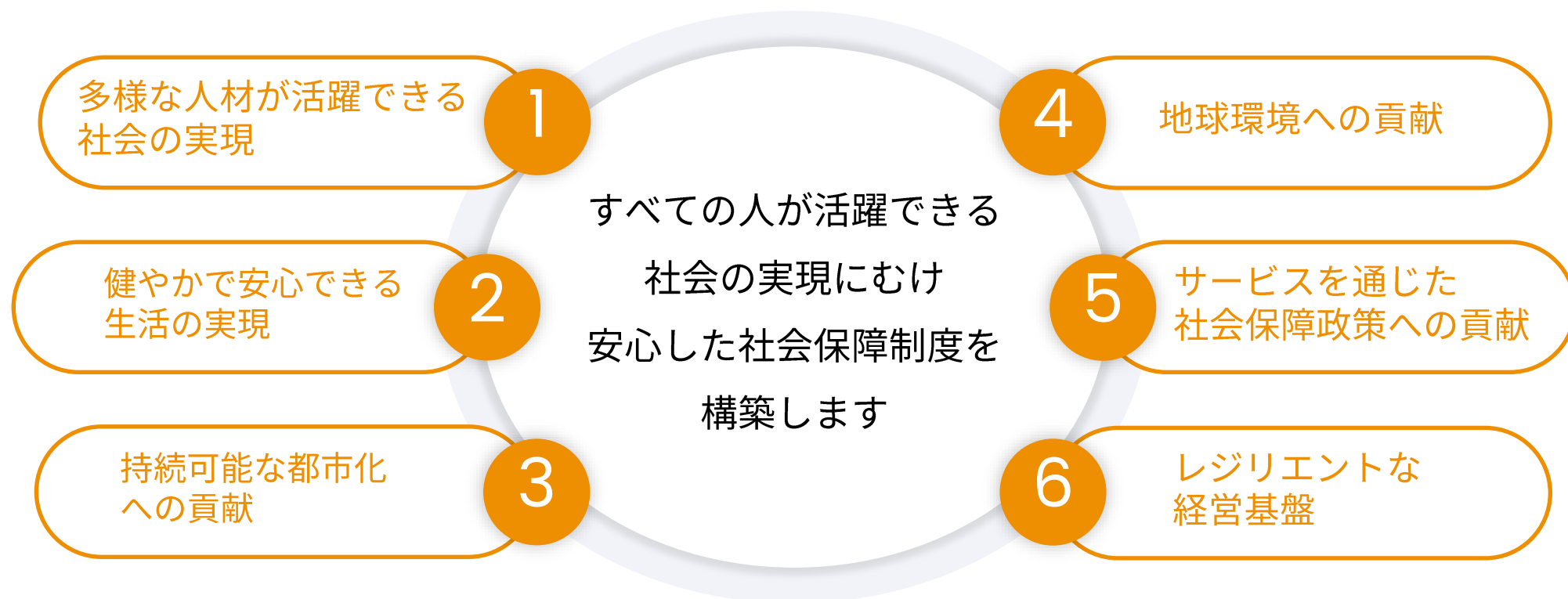


🌿 サステナビリティへの取り組み

「すべての人が活躍する社会へ」
持続的な社会づくりと継続的な事業成長

さまざまな社会問題が深刻化する中、平和で豊かな持続可能な社会の実現に向けた世界共通のテーマである「SDGs」への取り組みが企業に求められています。

当社では「すべての人が活躍する世の中を」というコンセプトのもと、6つのテーマをマテリアリティとして特定しています。生産性、資本、労働力それぞれの面から社会福祉を考えることで、民間企業による持続可能な社会保障制度を構築することを目指しています。



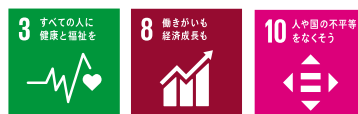
サステナビリティへの取り組み

多様な人材が活躍できる 社会の実現



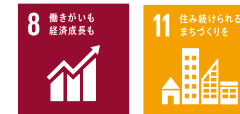
1. 介護・保育・障がい者支援を通じて、人々の働く機会を最大化
2. 成長をけん引する人材開発のための教育機会の創出
3. 社員と利用者のダイバーシティ & インクルージョン

健やかで安心できる 生活の実現



1. 誰もが容易に利用可能かつ生活レベルの維持・向上を可能にする社会福祉施設の提供
2. 社会福祉施設提供を通じた介護離職・保育離職の防止

持続可能な都市化 への貢献



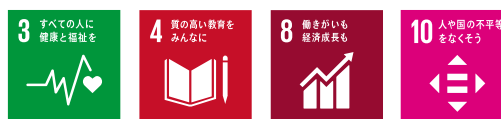
1. コンパクトシティ構想に準じた施設開拓
2. 先進的な職場環境による生産性の向上

地球環境への貢献



1. 自然エネルギー普及を通じた豊かな社会の実現
2. 保有施設における水の再利用

サービスを通じた 社会保障政策への貢献



1. 持続可能な社会保障インフラの整備
2. 先進的な職場環境を通じた労働環境の改善

レジリエントな 経営基盤



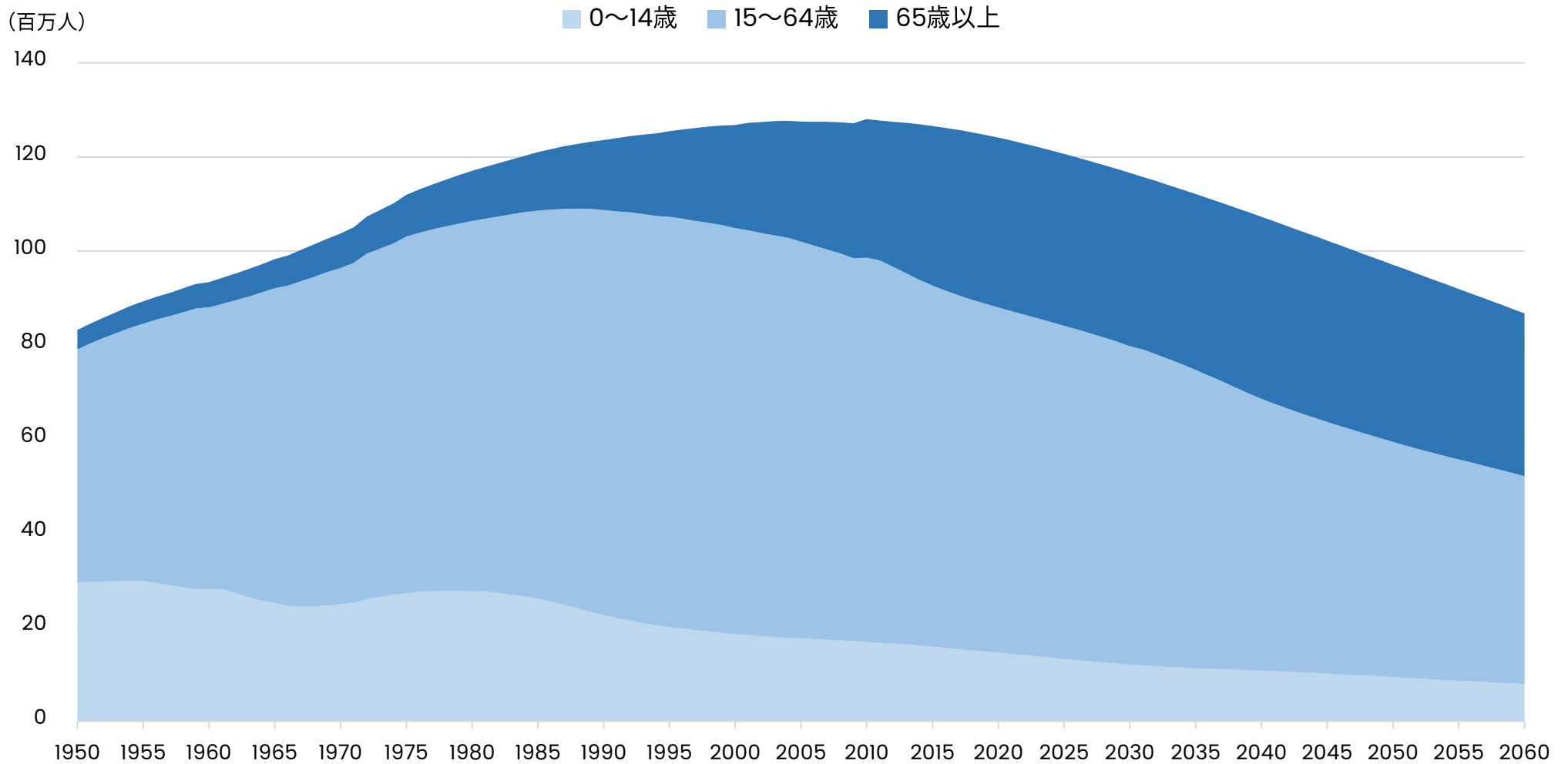
1. 強固なコーポレート・ガバナンス
2. 持続的な経営発展
3. 社員の幸福度の向上



市場環境

日本の人口動態

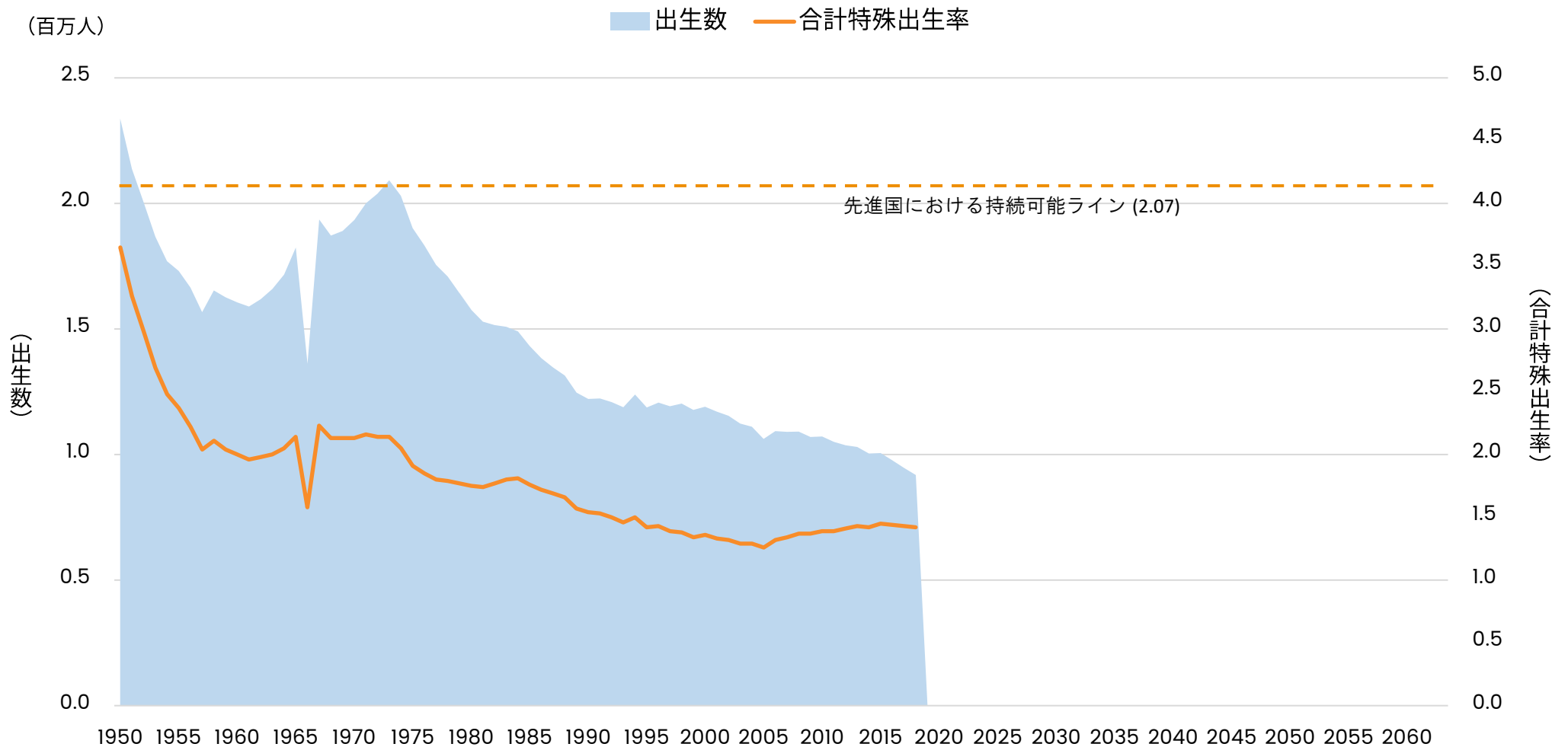
少子高齢化によって、日本の人口は縮小



出所：総務省統計局統計調査部国勢統計課 人口推計資料「我が国の推計人口」「人口推計年報」

出生数と合計特殊出生率

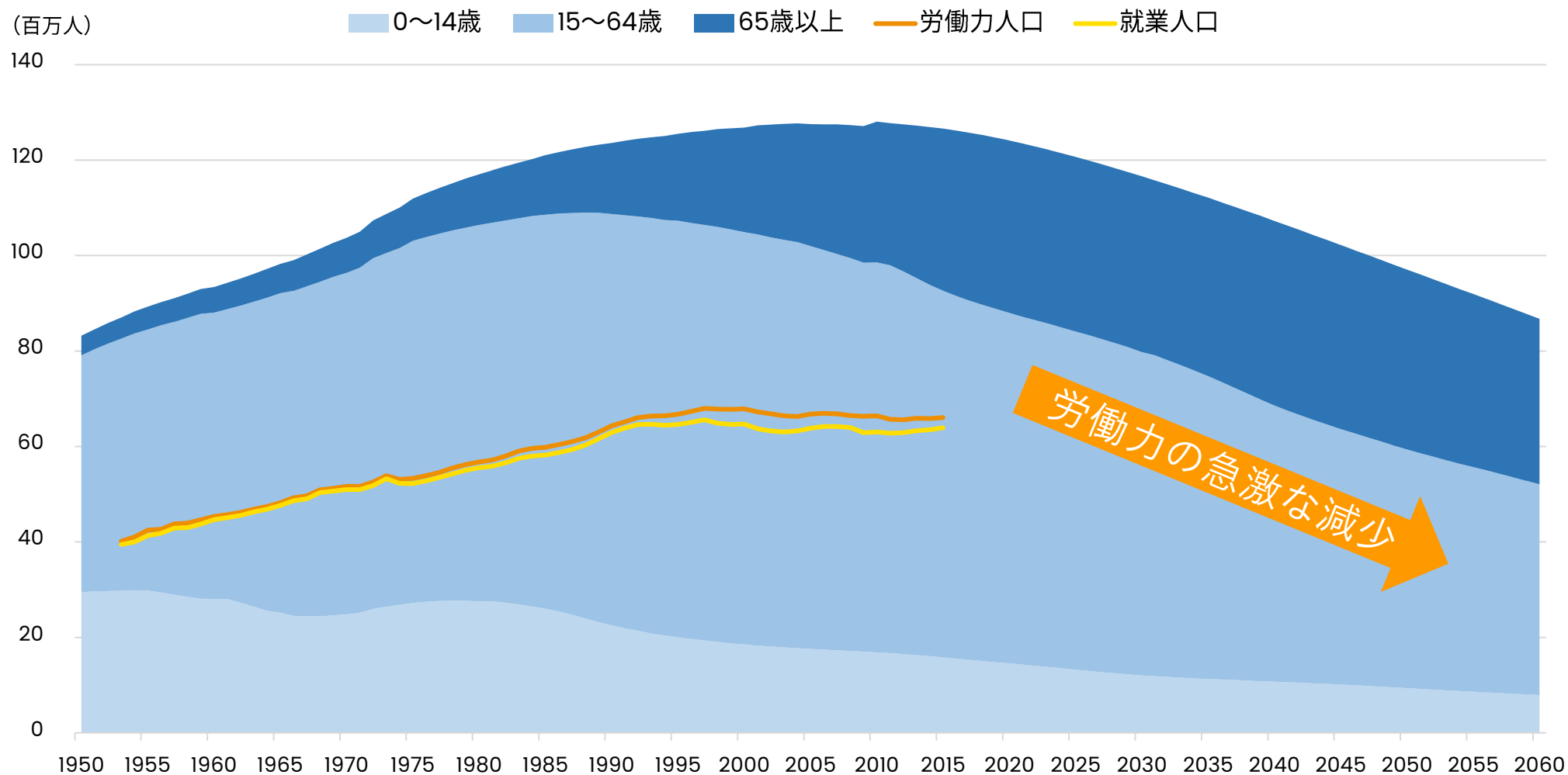
出生数は2016年に100万人を下回り、合計特殊出生率も低い水準で推移



出所：厚生労働省「平成30年（2018）人口動態統計月報年計（概数）の概況」

日本の人口と労働力

労働力人口も急激に減少

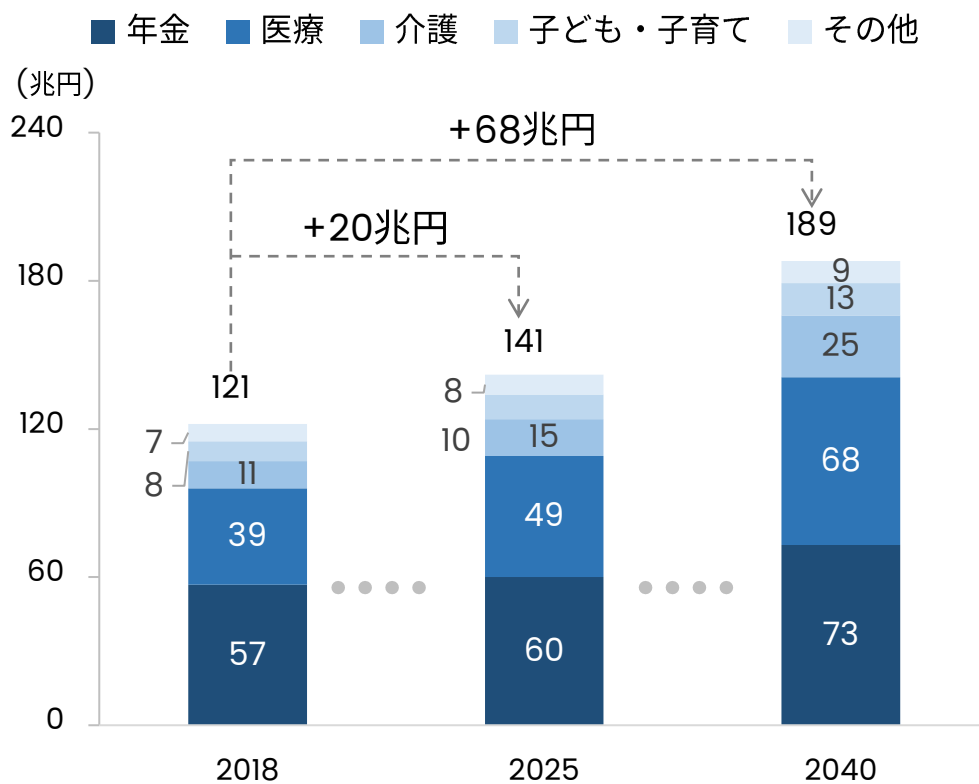


出所：総務省統計局統計調査部国勢統計課 人口推計資料「我が国の推計人口」「人口推計年報」

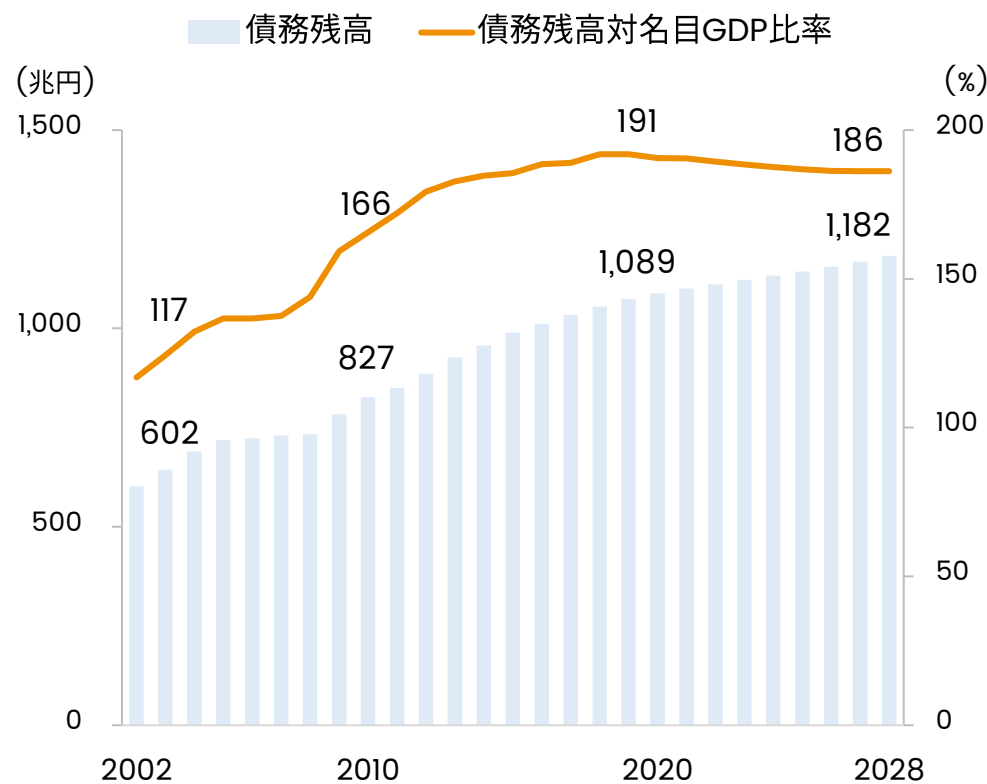
拡大を続ける社会保障費と国家財政の持続可能性

人口構造の変化に合わせて、社会保障費は今後も拡大 = 国家財政は持続不可能な状態へ

社会保障給付費の見通し



債務残高名目GDP比率

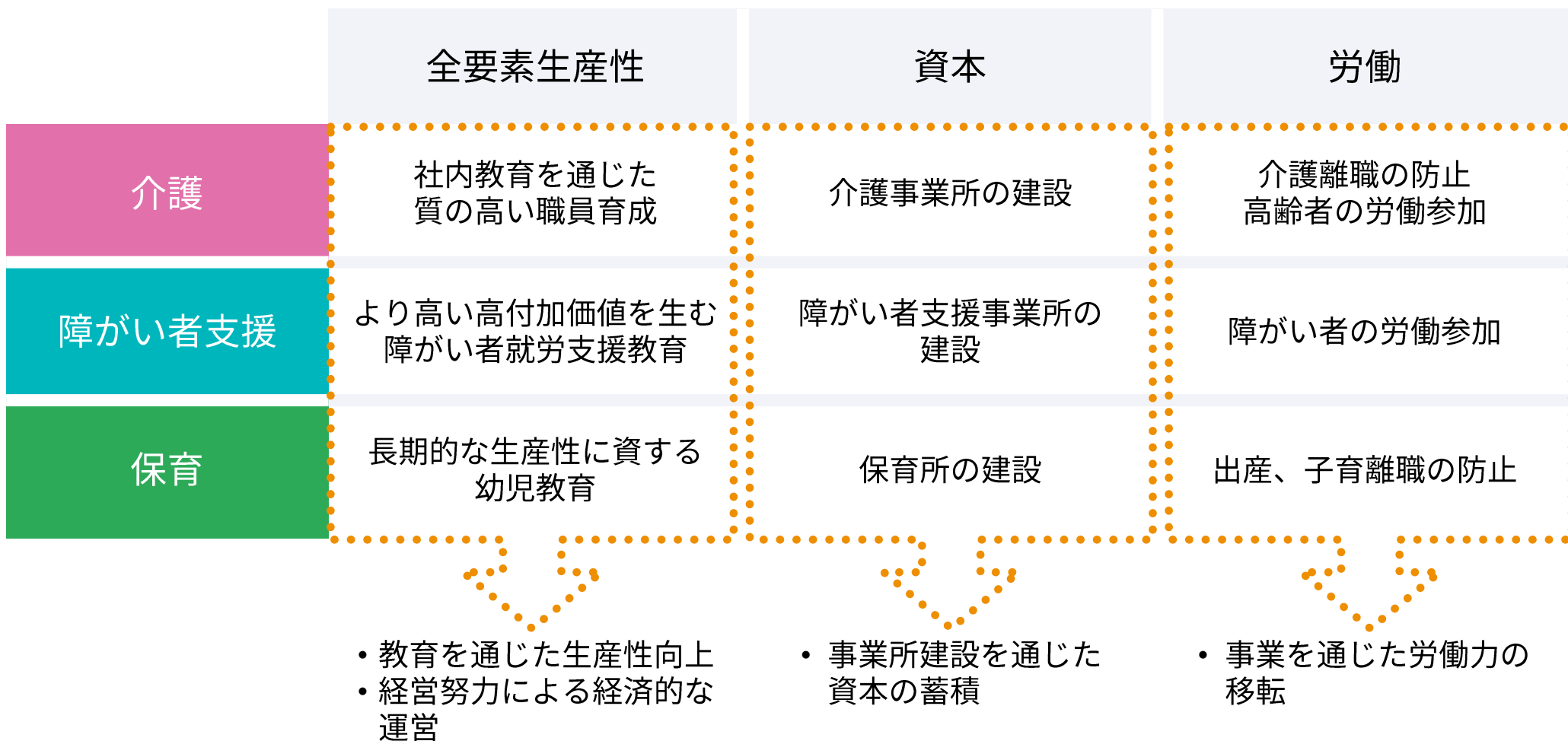


出所：内閣官房・内閣府・財務省・厚生労働省「2040年を見据えた社会保障の将来見通し（議論の素材）－概要－（内閣官房・内閣府・財務省・厚生労働省 平成30年5月21日）」

出所：内閣府「中長期の経済財政に関する試算（令和元年7月31日 経済財政諮問会議提出）国・地方の財政の姿（復旧・復興対策の経費及び財源の金額を除く）公債等残高 ベースラインケース」

事業の根幹にある考え方

サプライサイドの改善を通じて全体のパイを増やし、負担を希釈させ、持続可能な社会保障制度を構築する





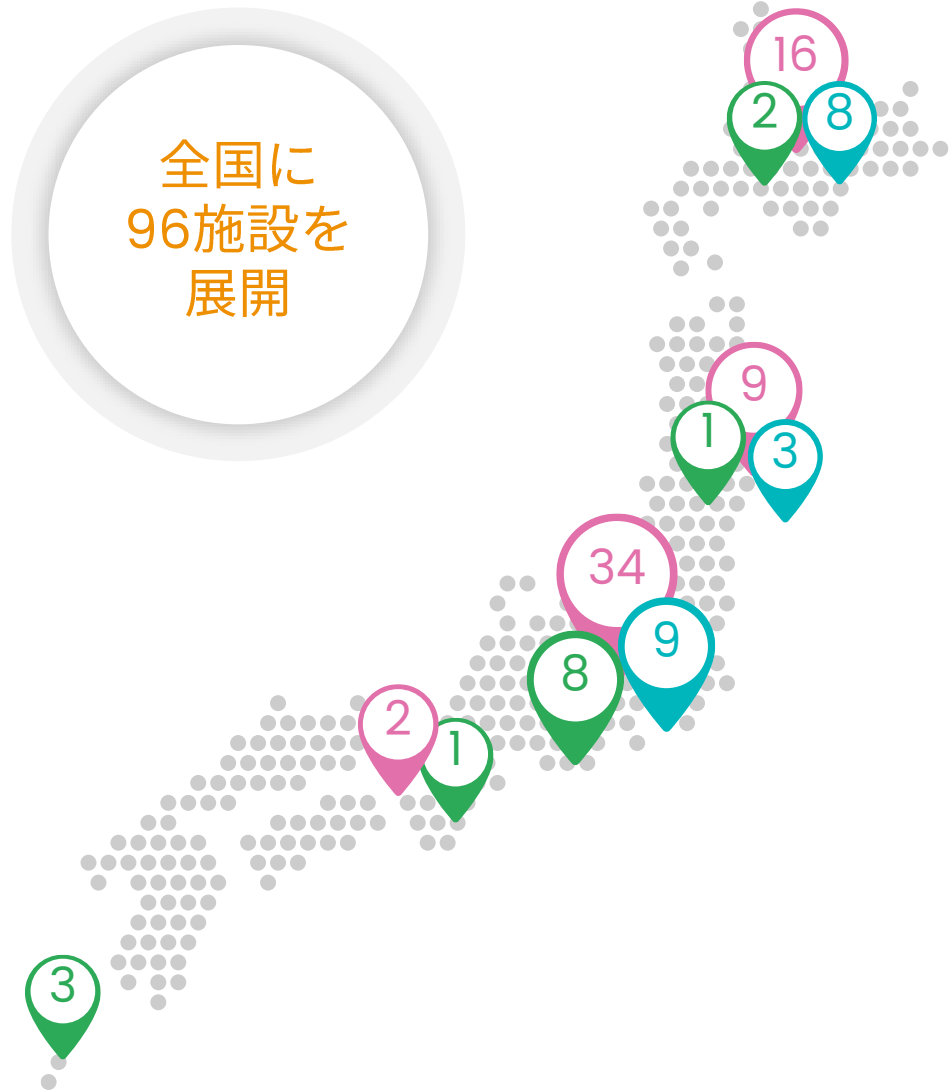
ビジネスモデル 及び競争優位性

事業領域

(株)リビングプラットフォームは「持続可能な社会保障制度を構築する」ことを理念に掲げ、民間企業として、全国各地に「介護」＋「障がい者支援」＋「保育」推進のための施設及びサービスを三位一体で提供します。



保有施設数



介護	有料老人ホーム等	33
	グループホーム	28
障がい者支援	就労継続支援B型	9
	グループホーム	11
保育	認可	12
	企業主導	2
	認可外	1

※2022年7月31日現在

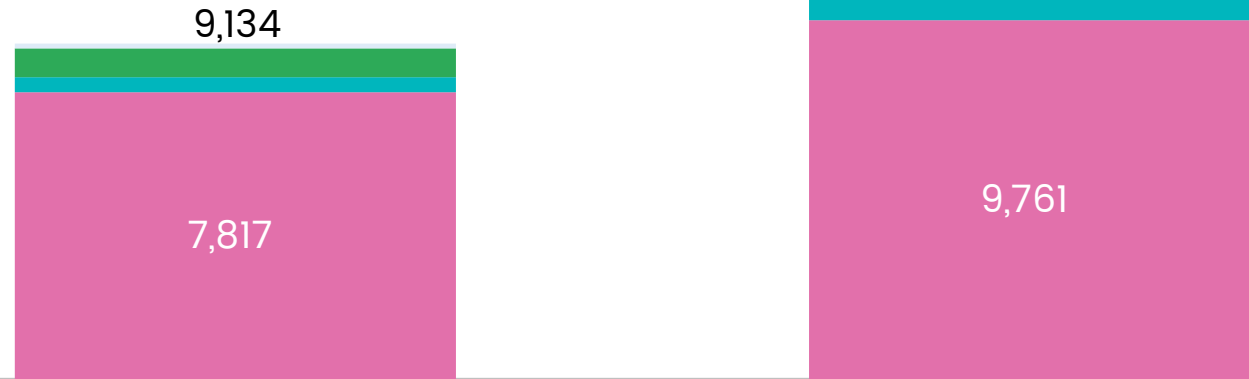
事業領域別 売上の推移

第10期／通期
(2021年3月期)

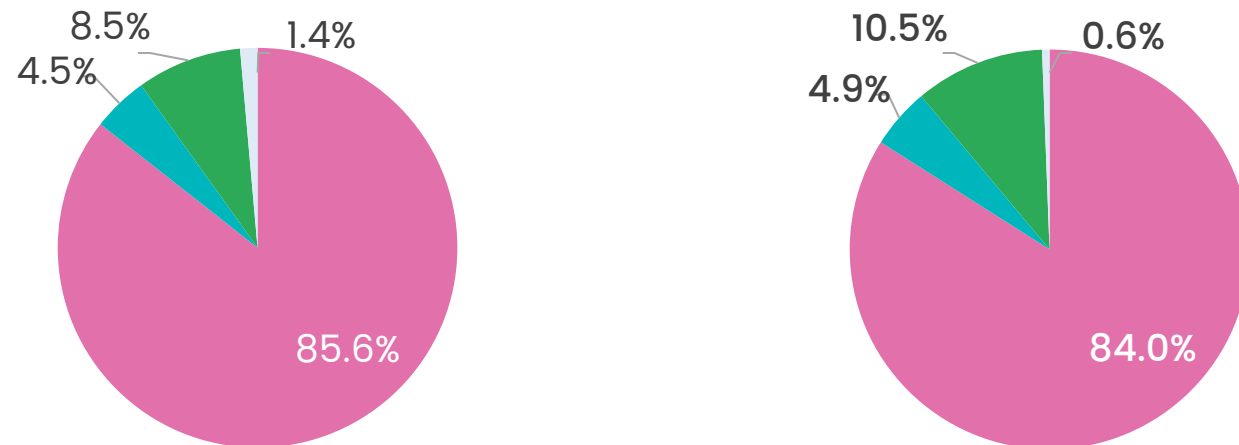
第11期／通期
(2022年3月期)

売上高
(百万円)

■ 介護 ■ 障がい者支援 ■ 保育 ■ その他



構成比率



主な事業領域



介護

効率的で職員採用が有利な施設介護がメイン

施設介護

介護療養型

介護老人保健施設（老健）

特別養護老人ホーム（特養）

高齢者グループホーム

有料老人ホーム※1

その他

在宅介護※2

訪問介護

訪問看護

訪問入浴

訪問リハビリテーション

定期巡回・随時対応型訪問介護看護

居宅介護支援

通所介護

その他

当社の事業領域

※1 有料老人ホームは、「特定施設（介護付き施設）」と「サ高住・住宅型」に分かれる。

また、「サ高住・住宅型」には、訪問介護、訪問看護、定期巡回・随時対応型訪問介護看護、住宅介護支援の一部が含まれる。

※2 当社の在宅介護は有料老人ホームにおいて提供するため、実質的には介護施設となる。

主な事業領域



障がい者支援

競合の少ない「住む場所の支援」と「初期段階の就労支援」

訪問

居宅介護（ホームヘルプ）
重度居宅介護
同行援護
行動援護
その他

施設

施設入所支援

日中活動

生活介護
その他

訓練・就労

自立訓練（機能訓練）
自立訓練（生活訓練）
就労移行支援
就労継続支援A型
就労継続支援B型
就労定着支援

居住支援

自立生活援助
共同生活援助（グループホーム）

当社の事業領域

主な事業領域



保育

認可の他、病児保育を併設する企業主導型も展開

市町村全体

施設型

認可保育所

幼稚園

認定こども園

地域型

小規模保育

家庭的保育

居宅訪問型保育

事業所内保育

国全体

企業主導型保育

その他

当社の事業領域

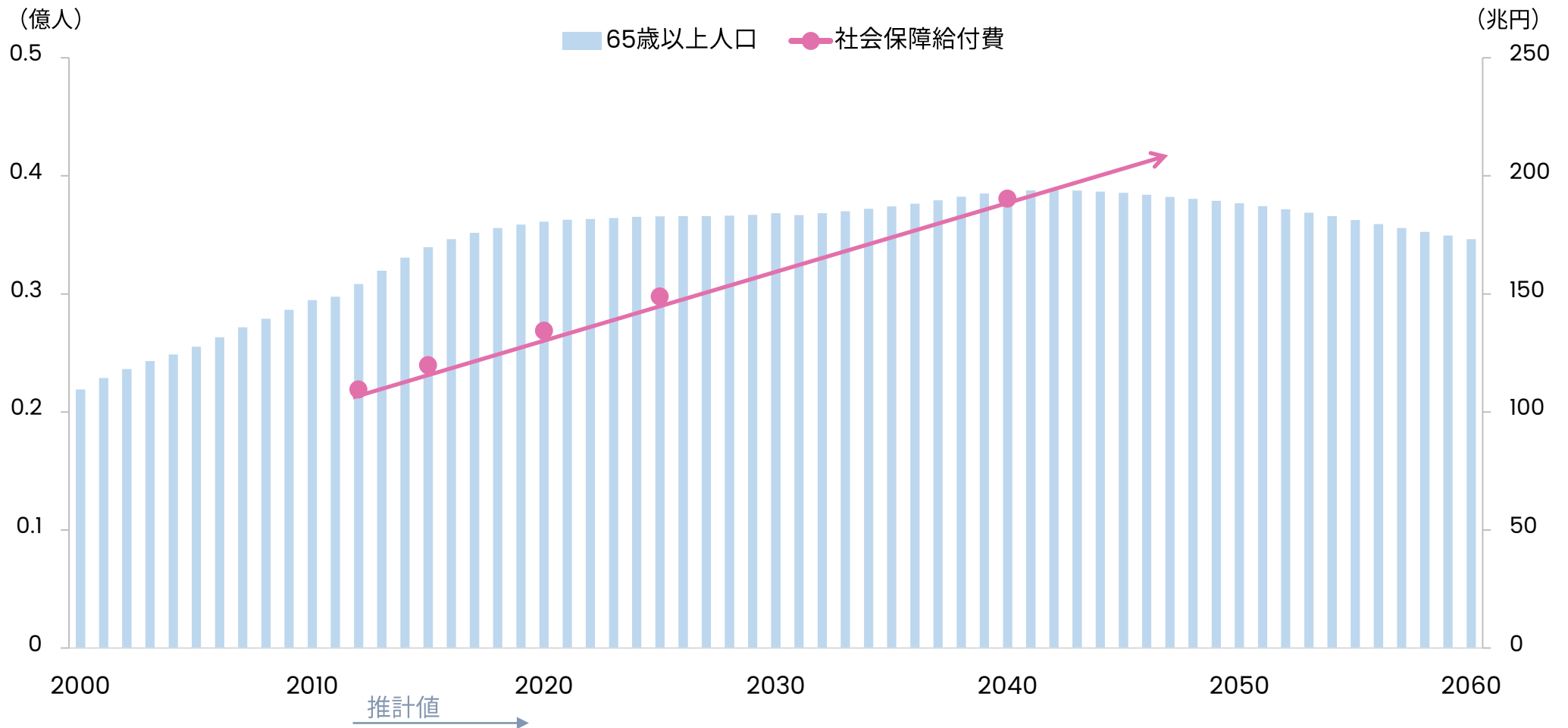


介護



「持続可能な社会保障制度」のために

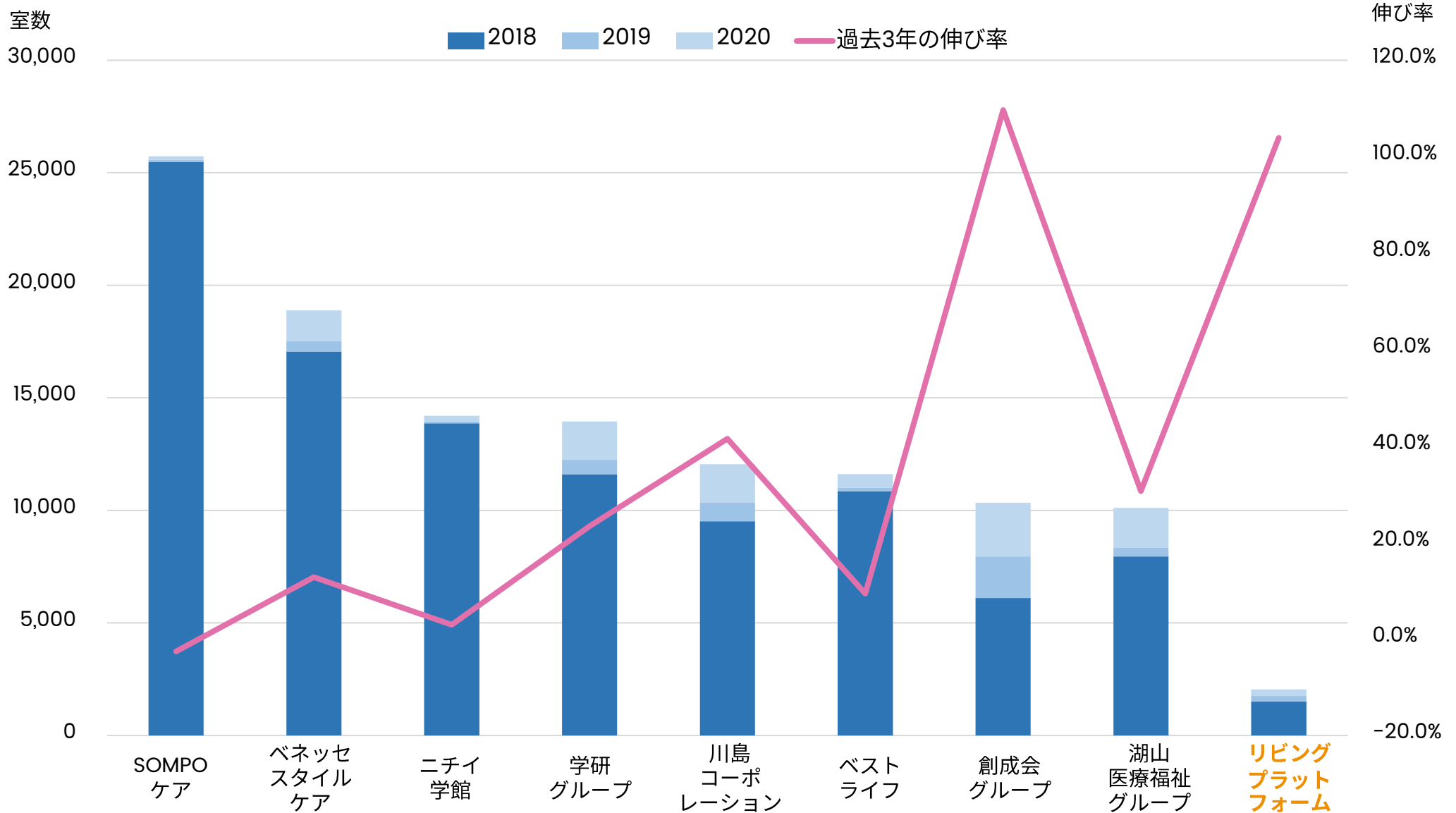
より多くの補助金等を使う、財政コストの高い整備が進み切ってしまう前に民間によるサービスを拡大させることで、サステイナブルな仕組みを構築



出所：総務省統計局統計調査部国勢統計課 人口推計資料「我が国の推計人口」「人口推計年報」、
内閣官房・内閣府・財務省・厚生労働省「2040年を見据えた社会保障の将来見通し」

上位10社の室数及び伸び率との比較

過去3年の伸び率で上位オペレーターは事業の拡大をしているところが少なく、非上場会社である創成会グループを除いては当社が圧倒的な伸び率を見せている

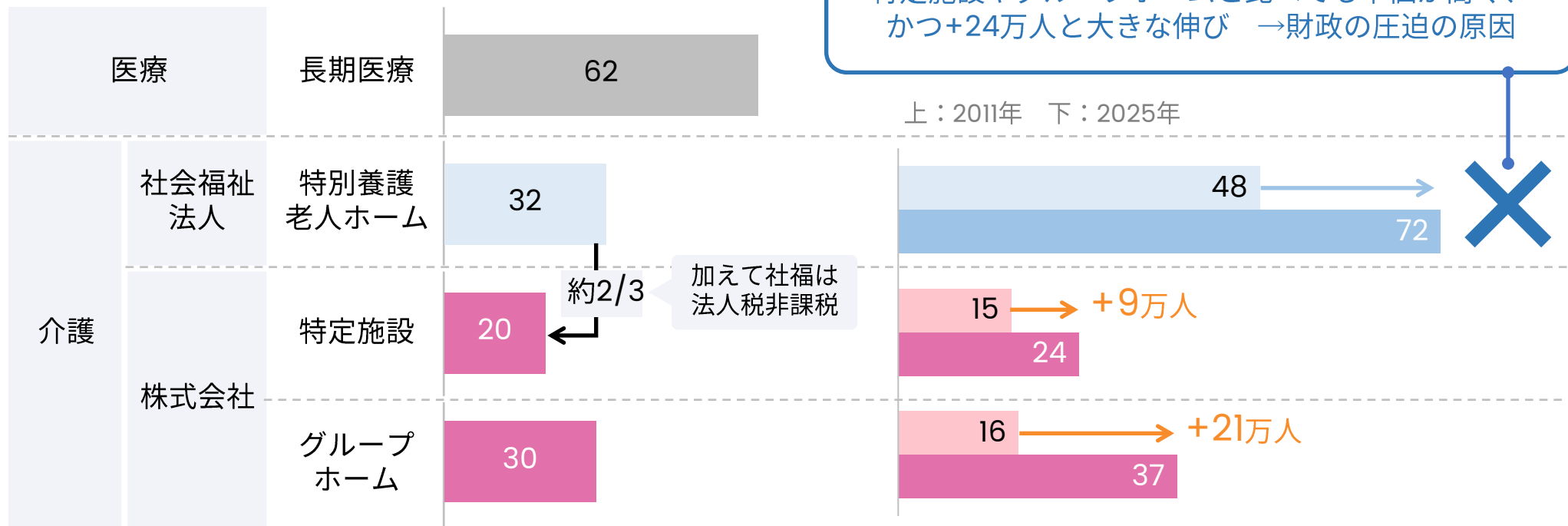


介護業界の抱える課題への挑戦

医療から介護へ、社会福祉法人から株式会社へ比重を変えていくことで財政負担を軽減し、持続可能な介護市場の発展をめざす

医療・介護サービスごとの単価の見込み
2025年見込み（改革シナリオ）・万円/月

介護施設利用者数の伸び
2011年度及び2025年度見込み（改革シナリオ）・万人



出所：厚生労働省「社会保障に係る給付費等の将来推計（平成23年6月2日、社会保障改革に関する集中検討会議（第10回）参考資料）」
医療・介護に係る長期推計

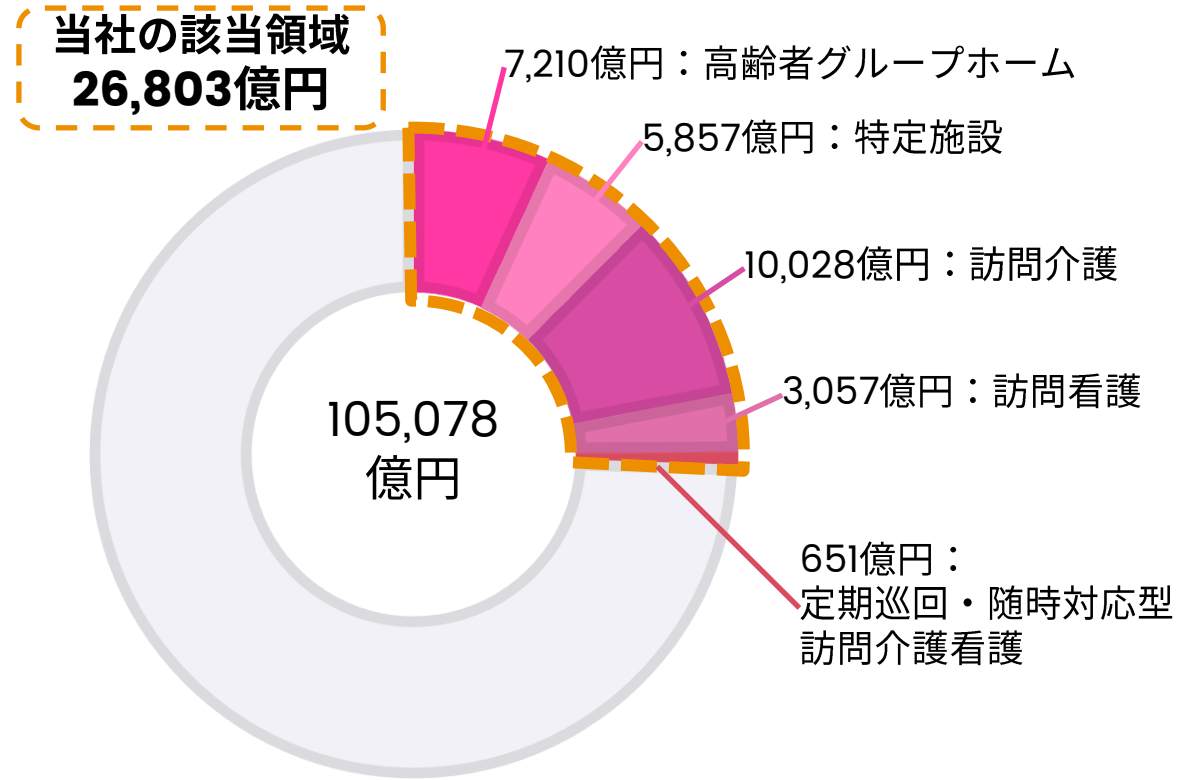
🌸 介護：事業ドメイン

限られた財政の中で介護基盤を整備するには、施設介護が効率的
施設介護は新しいコミュニティの創造にも繋がり、健康寿命の伸長にも寄与

〔 全介護市場における、当社の該当領域 〕

施設介護	介護療養型
	介護老人保健施設（老健）
	特別養護老人ホーム（特養）
	高齢者グループホーム
	有料老人ホーム
その他	
在宅介護	訪問介護
	訪問看護
	訪問入浴
	訪問リハビリテーション
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護
	居宅介護支援※
	通所介護
	その他

〔 介護サービス種類別費用額累計（2020年度） 〕

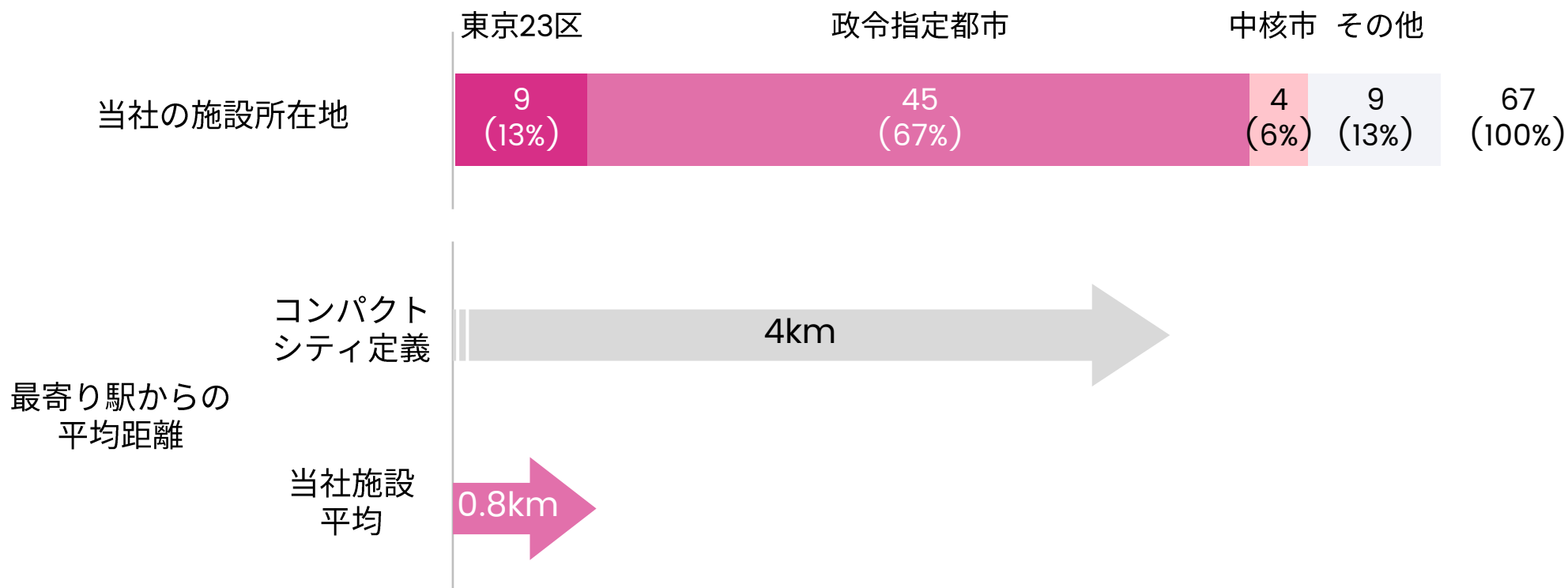


※当社の在宅介護は有料老人ホーム等において提供されるため、実質的には施設介護 出所：厚生労働省「令和2年度 介護給付費等実態統計の概況」
備考：有料老人ホームは、「特定施設（介護付き施設）」と「サ高住・住宅型」に分かれる。また、「サ高住・住宅型」には、訪問介護、訪問看護、定期巡回・随時対応型訪問介護看護、住宅介護支援の一部が含まれる

介護：当社の強み

大型都市駅近隣への集中

東京23区・政令指定都市・中核市及びその周辺都市における駅近隣へ集中することで、入居者並びにスタッフを優位に確保

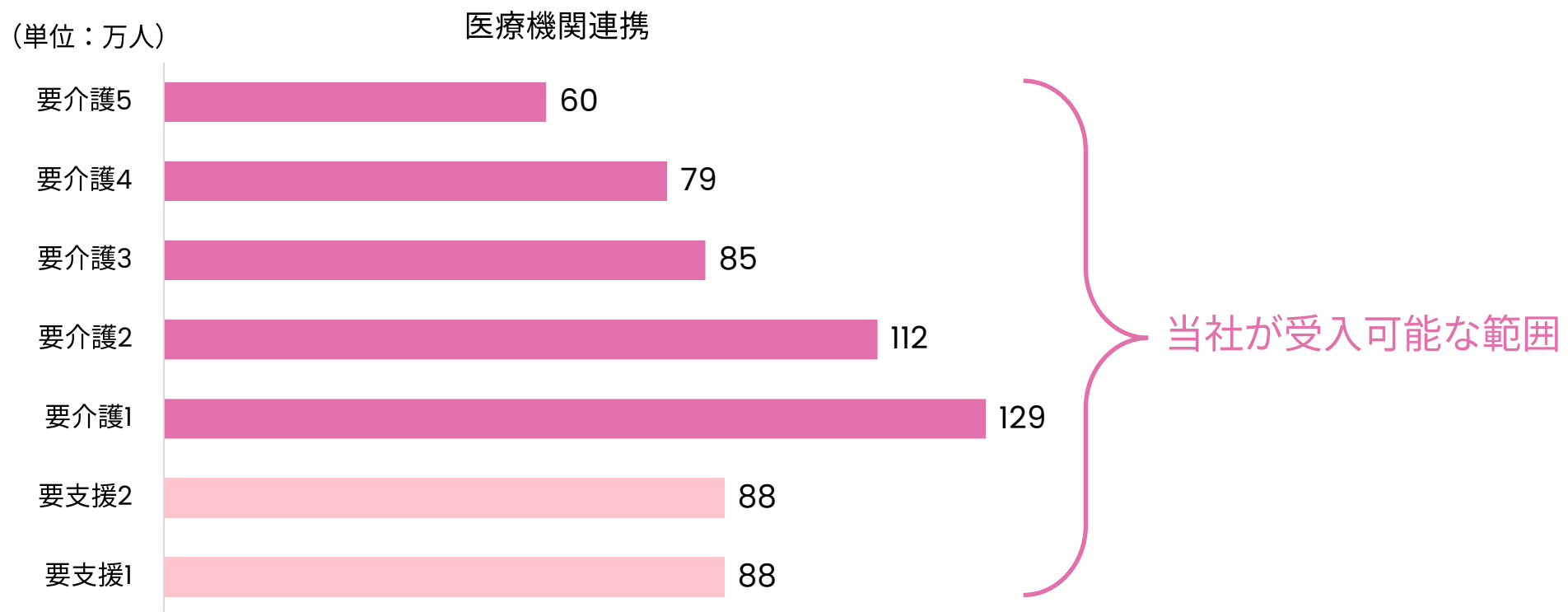


出所：社内データ、厚生労働省「平成29年度 介護保険事業状況報告」、財団法人日本経済研究所「コンパクトシティの導入と都市政策」

介護：当社の強み

幅広い受入範囲

医療機関との緊密な連携や看護師および機能訓練指導員の配置により、高医療依存度の入居者の受入や看取りを行えるため、入居可能対象者の幅が広く、また顧客あたりの単価も高い

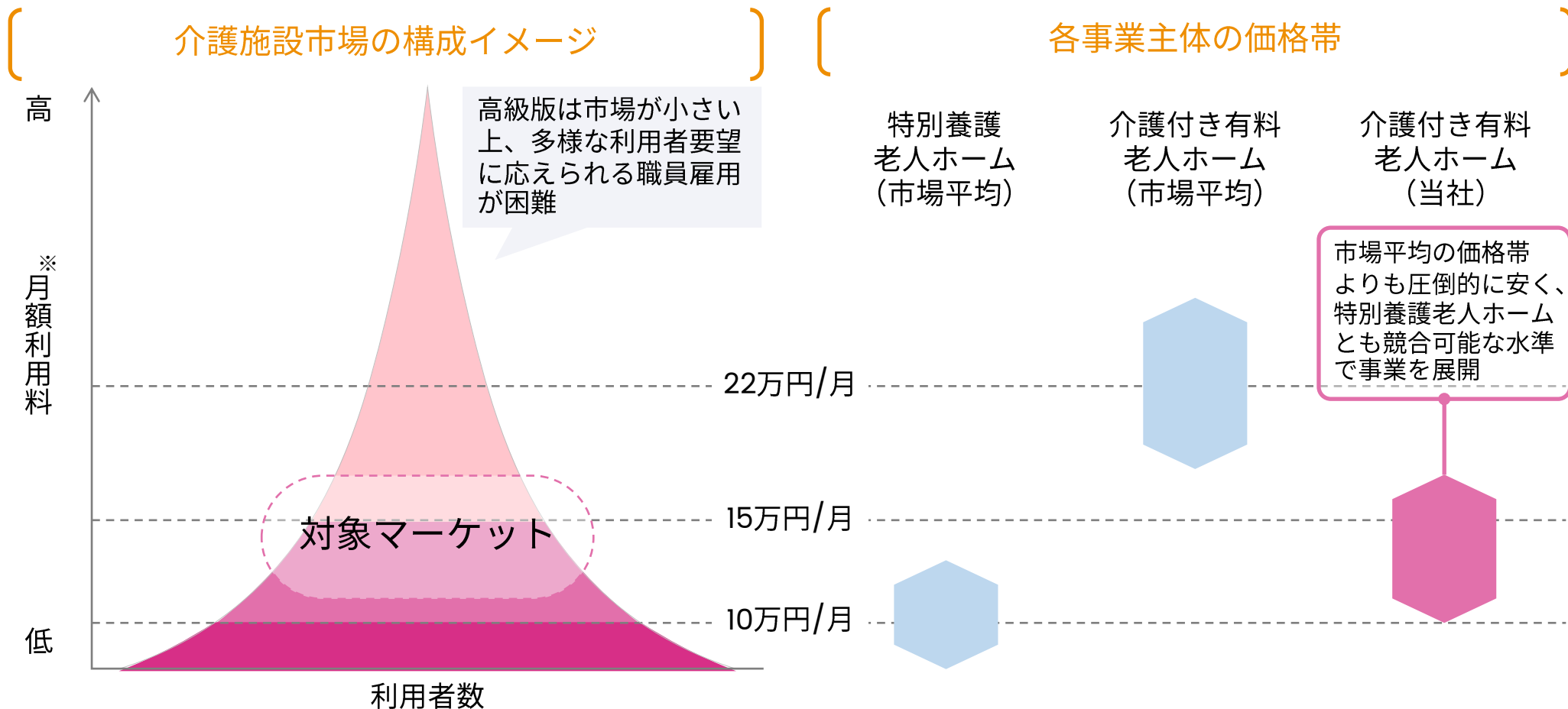


出所：社内データ、厚生労働省「平成29年度 介護保険事業状況報告」、財団法人日本経済研究所「コンパクトシティの導入と都市政策」

介護：当社の強み

普及価格帯でのサービス提供

ボリュームゾーンである15万円以下の市場を中心に、事業規模と高稼働率を追求
特別養護老人ホームに近い価格帯領域での事業拡大



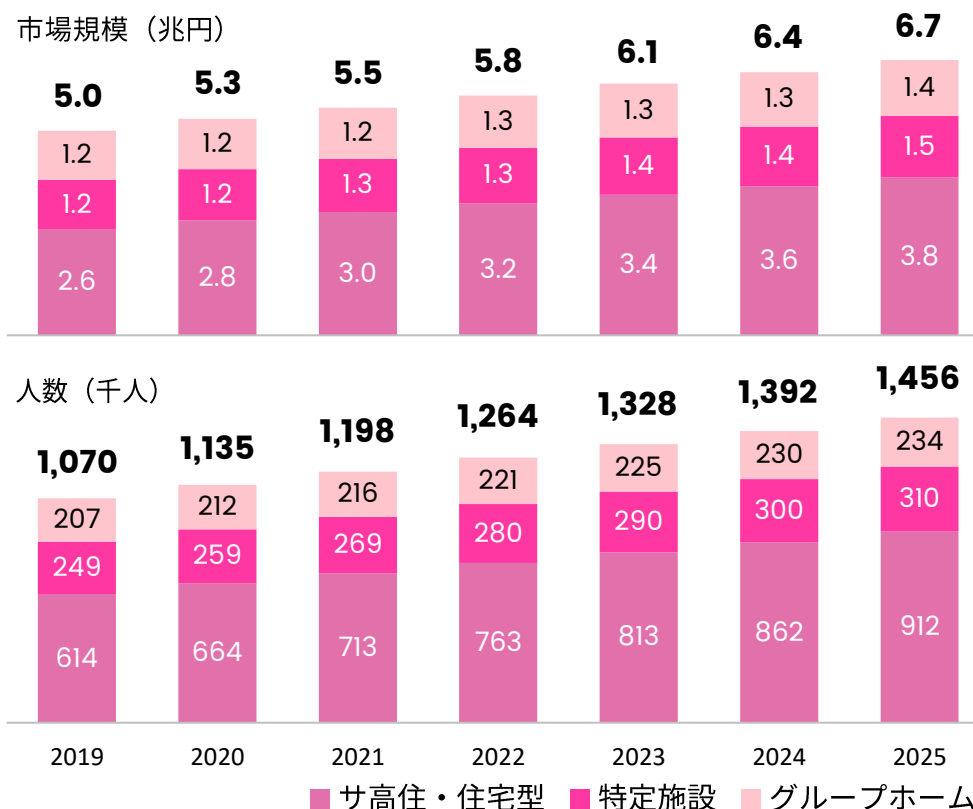
介護：事業ドメイン

限られた財政の中で、介護基盤を整備するには施設介護が効率的であり、職員募集も在宅に比べ相対的に有利である。また施設介護は独居が増加する中で、新しいコミュニティの創造にも繋がり、健康の増進にも寄与できる

全介護市場における、当社の該当領域

施設介護	介護療養型
	介護老人保健施設（老健）
	特別養護老人ホーム（特養）
	高齢者グループホーム
	有料老人ホーム
その他	
在宅介護	訪問介護
	訪問看護
	訪問入浴
	訪問リハビリテーション
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護
	居宅介護支援※
	通所介護
その他	

該当市場の成長余地



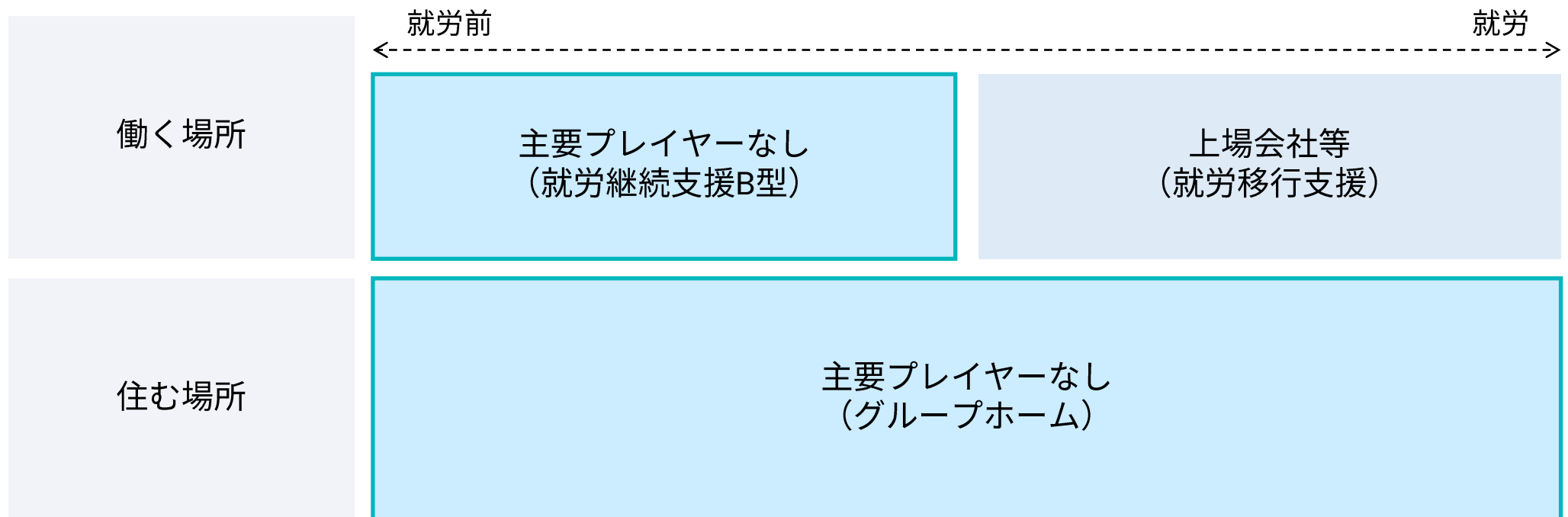
※当社の在宅介護は有料老人ホーム等において提供されるため、実質的には施設介護 出所：厚生労働省「令和2年度 介護給付費等実態統計の概況」
備考：有料老人ホームは、「特定施設（介護付き施設）」と「サ高住・住宅型」に分かれる。また、「サ高住・住宅型」には、訪問介護、訪問看護、定期巡回・随時対応型訪問介護看護、住宅介護支援の一部が含まれる



障がい者支援

🌀 障がい者支援業界の抱える課題への挑戦

- ✓ 上場会社等、“働く場所の支援”を行う主要プレイヤーがいる一方、“住む場所の支援”を行う主体は少ない
- ✓ 就労移行支援もより社会への適応の初期的な段階にある方へのサービス提供（就労継続支援B型）は、ドミナントプレイヤーが少ない



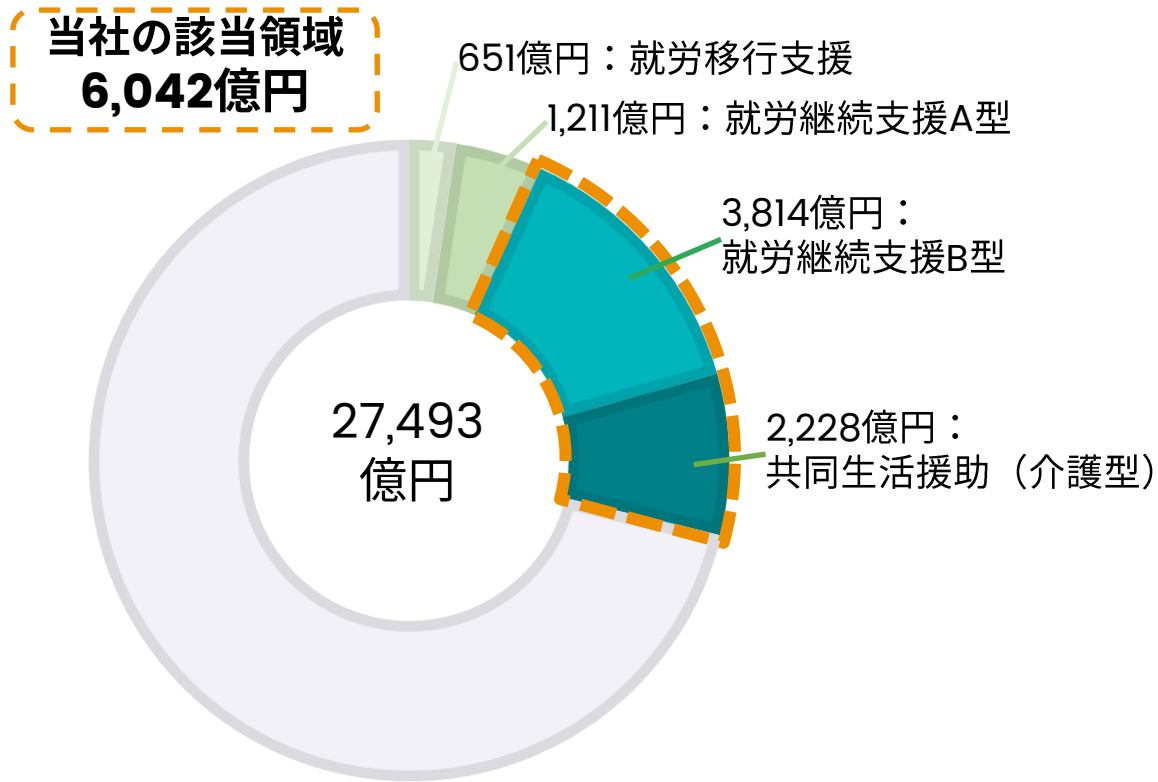
🌸 障がい者支援：事業ドメイン

- ✓ ドミナントプレイヤーの少ない共同生活援助（グループホーム）と就労継続支援B型にフォーカス

全障がい者支援市場における
当社の該当領域

訪問	居宅介護（ホームヘルプ） 重度居宅介護 同行援護 行動援護 その他
施設	施設入所支援
日中活動	生活介護 その他
居住支援	自立生活援助 共同生活援助（グループホーム）
訓練・就労	自立訓練（機能訓練） 自立訓練（生活訓練） 就労移行支援 就労継続支援A型 就労継続支援B型 就労定着支援

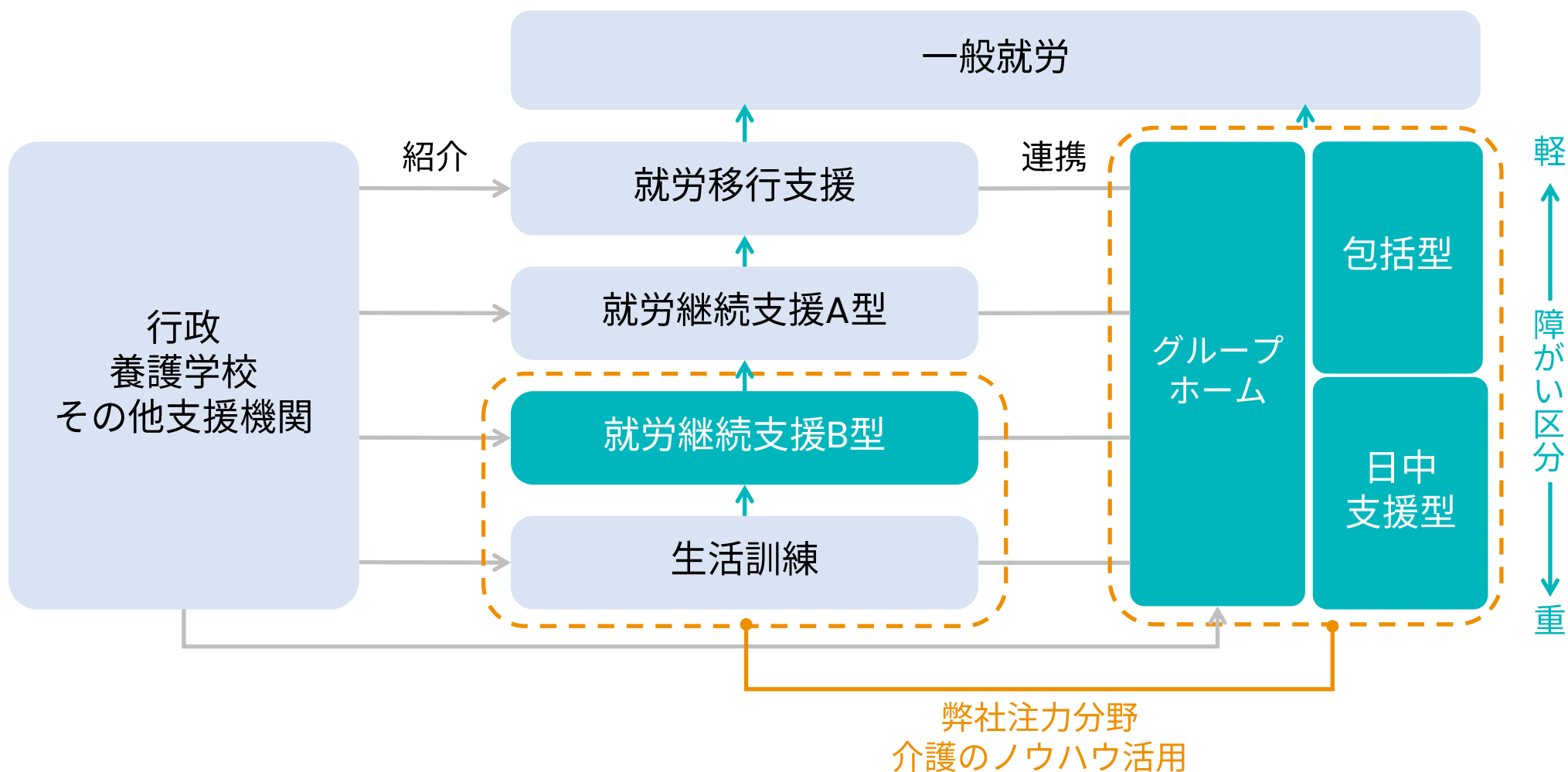
サービス種類別総費用額（2019年度）



出所：厚生労働省「障害福祉サービス等報酬改定検討チーム 第20回「障害福祉サービス等報酬改定検討チーム」資料」

🌸 障がい者支援：当社の強み

- ✓ 就労継続支援B型、グループホームともに事業形態が介護に近く、介護ノウハウの活用が可能
- ✓ 障がい事業の管理職資格要件に介護経験が適用されるため、介護⇔障がい事業間での人材交換が可能であり、事業拡大における人材が豊富



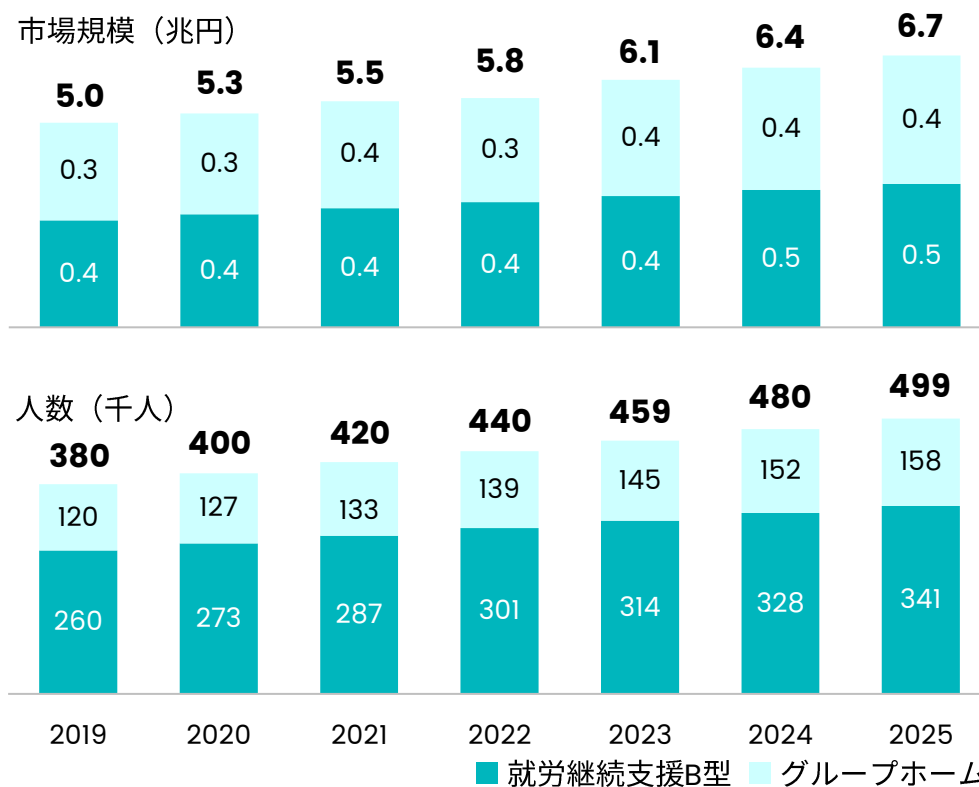
🌸 障がい者支援：事業ドメイン

ドミナントプレイヤーのいない、自立した生活を目指す方々の住まいである共同生活援助施設（グループホーム）と、就労継続支援B型を中心に展開を進める

全障がい者支援市場における 当社の該当領域

訪問	居宅介護（ホームヘルプ） 重度居宅介護 同行援護 行動援護 その他
施設	施設入所支援
日中活動	生活介護 その他
居住支援	自立生活援助 共同生活援助（グループホーム）
訓練・就労	自立訓練（機能訓練） 自立訓練（生活訓練） 就労移行支援 就労継続支援A型 就労継続支援B型 就労定着支援

該当市場の成長余地



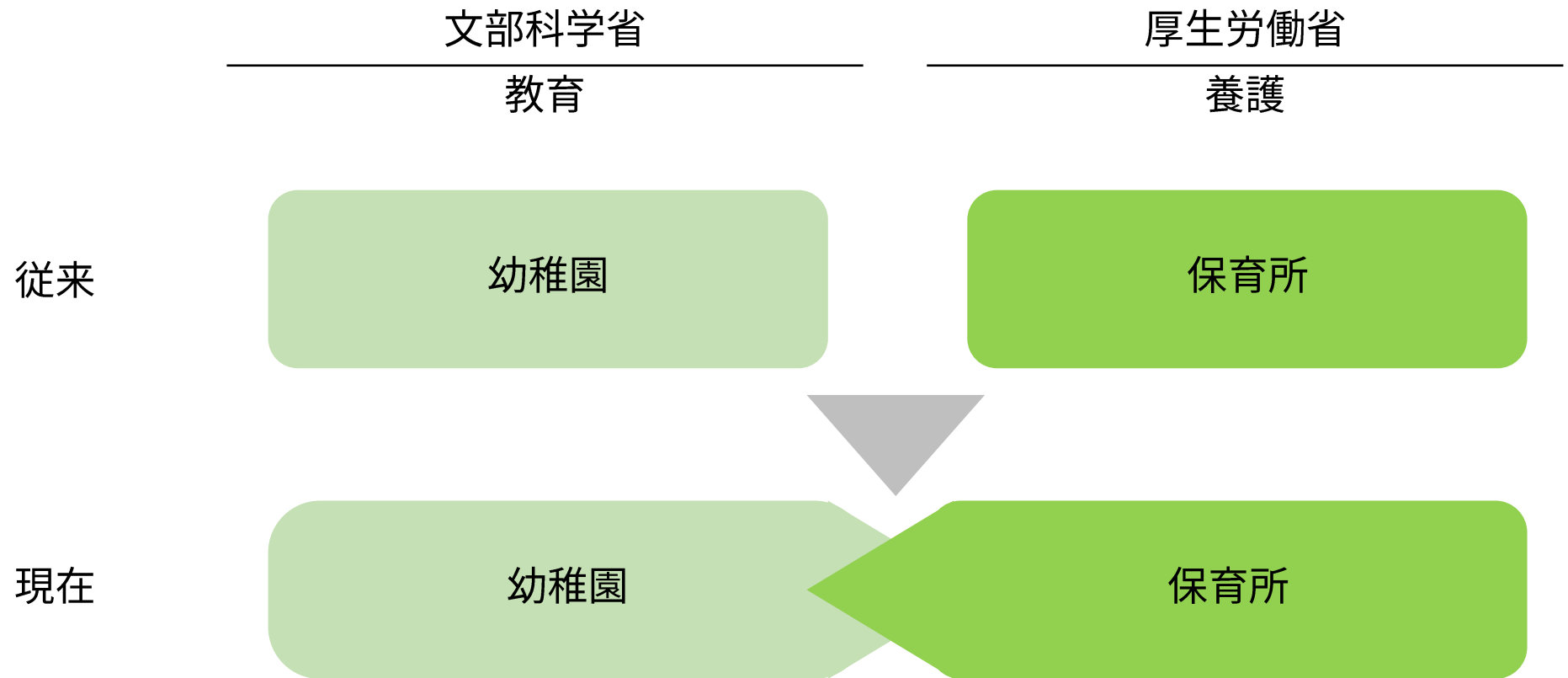
出所：厚生労働省「社会福祉施設等調査」「介護給付費実態調査の概況」「介護保険事業状況報告」等を元に、当社推計



保育

🌸 保育事業の抱える課題への挑戦

従来文部科学省が教育を主管し、厚生労働省は養護を主管していたために、幼稚園と保育所には明確な役割分担が存在したが、近年相互に役割を拡大している
一方、需要の大きい保育所は、運営者によって教育の機能を重視していない場合がある
職員の満足度の向上、保育内容の充実を図る必要がある



🌸 保育：事業ドメイン

- ✓ 保育事業の主たる認可保育所をメインとした事業展開
- ✓ 企業主導型保育は保管事業として展開

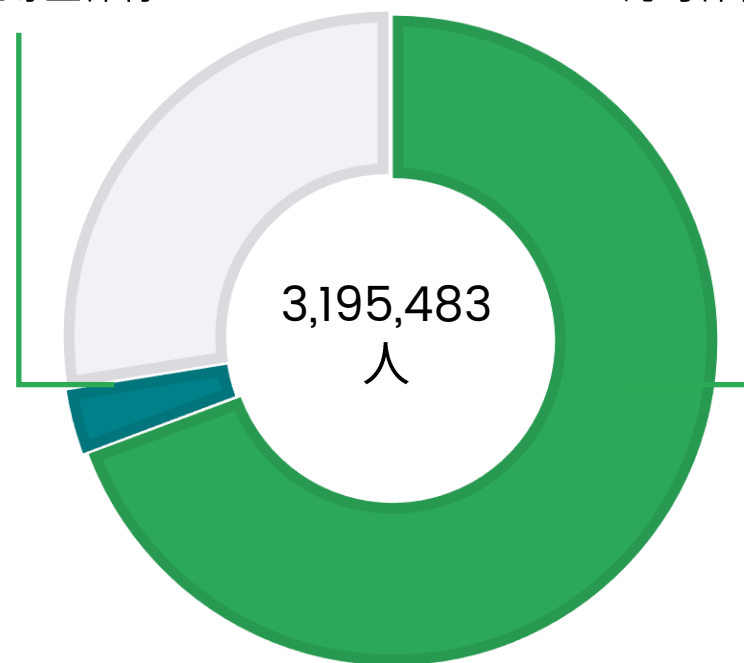
〔 全保育市場における、当社の該当領域 〕

市町村 主体	施設型	認可保育所	「リズムあそび」 「えいごあそび」 等、知育教育 にも注力
		幼稚園	
	地域型	認定こども園	病児保育に対応 地域のお子様の 受入実施 従業員確保に講演
		小規模保育	
		家庭的保育	
		居宅訪問型保育	
国全体	事業所内保育	企業主導型保育	
	その他		

〔 保育の受け皿（2021年4月1日） 〕

101,028人：
企業主導型保育

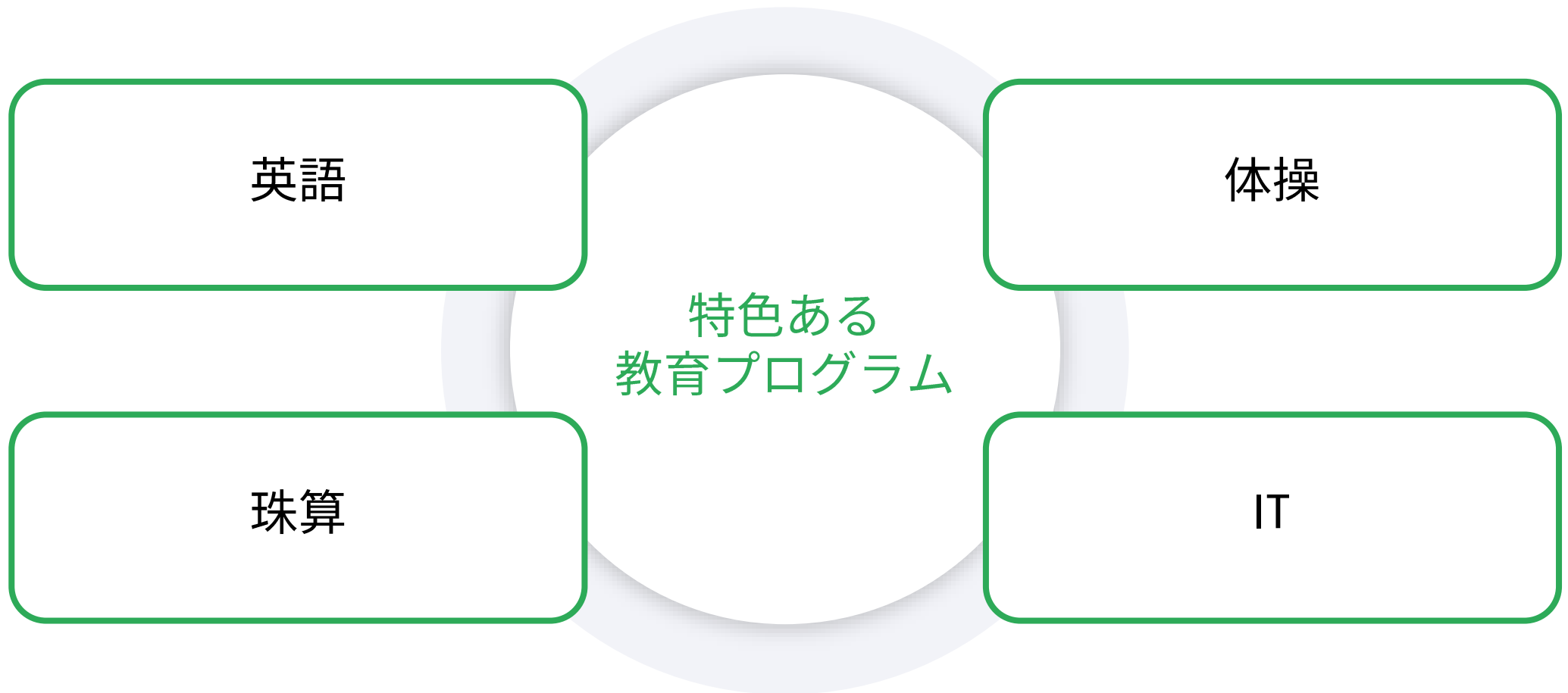
2,215,356人：
認可保育所



出所：厚生労働省「障害福祉サービス等報酬改定検討チーム 第20回「障害福祉サービス等報酬改定検討チーム」資料」

保育：当社の強み

- ✓ 認可保育所は教育を重視し、長期的な入園希望重要を獲得
- ✓ 特色あるプログラムが保育士の採用に貢献



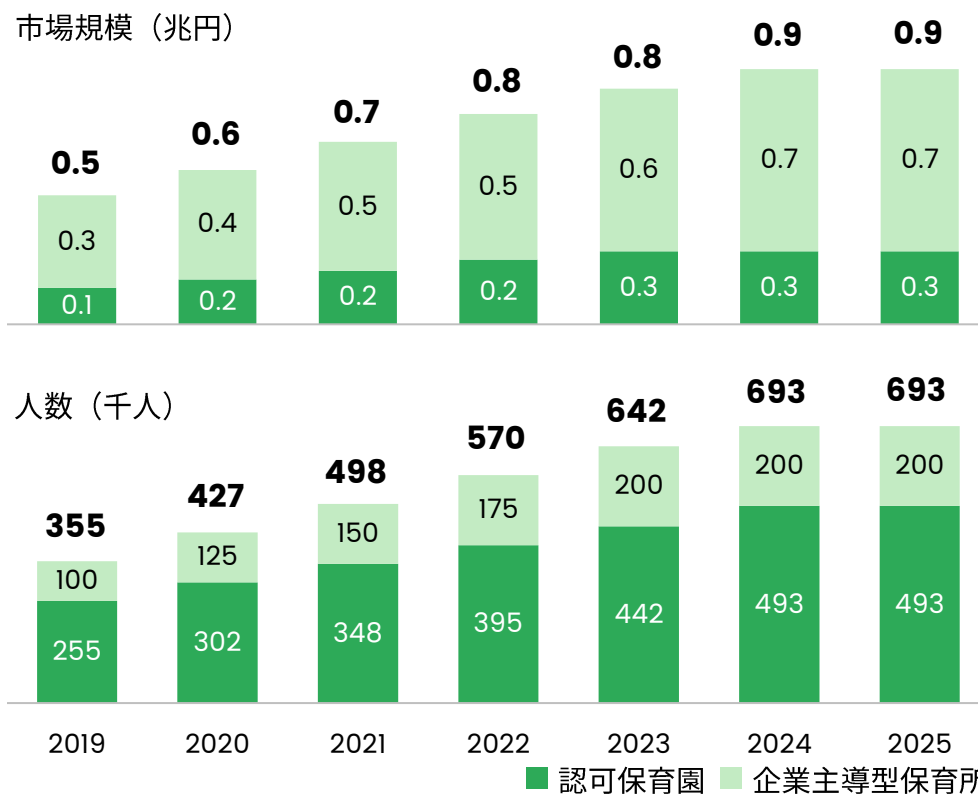
🌸 保育：事業ドメイン

保育事業の主役たる認可保育所をメインに、グループ職員の雇用促進へも寄与でき地域にも貢献できる企業主導型保育も補完事業として捉えつつ事業を展開する

全保育市場における、当社の該当領域

市町村 主体	施設型	認可保育所
		幼稚園
		認定こども園
	地域型	小規模保育
		家庭的保育
		居宅訪問型保育
国全体	事業所内保育	
	企業主導型保育	
	その他	

該当市場の成長余地



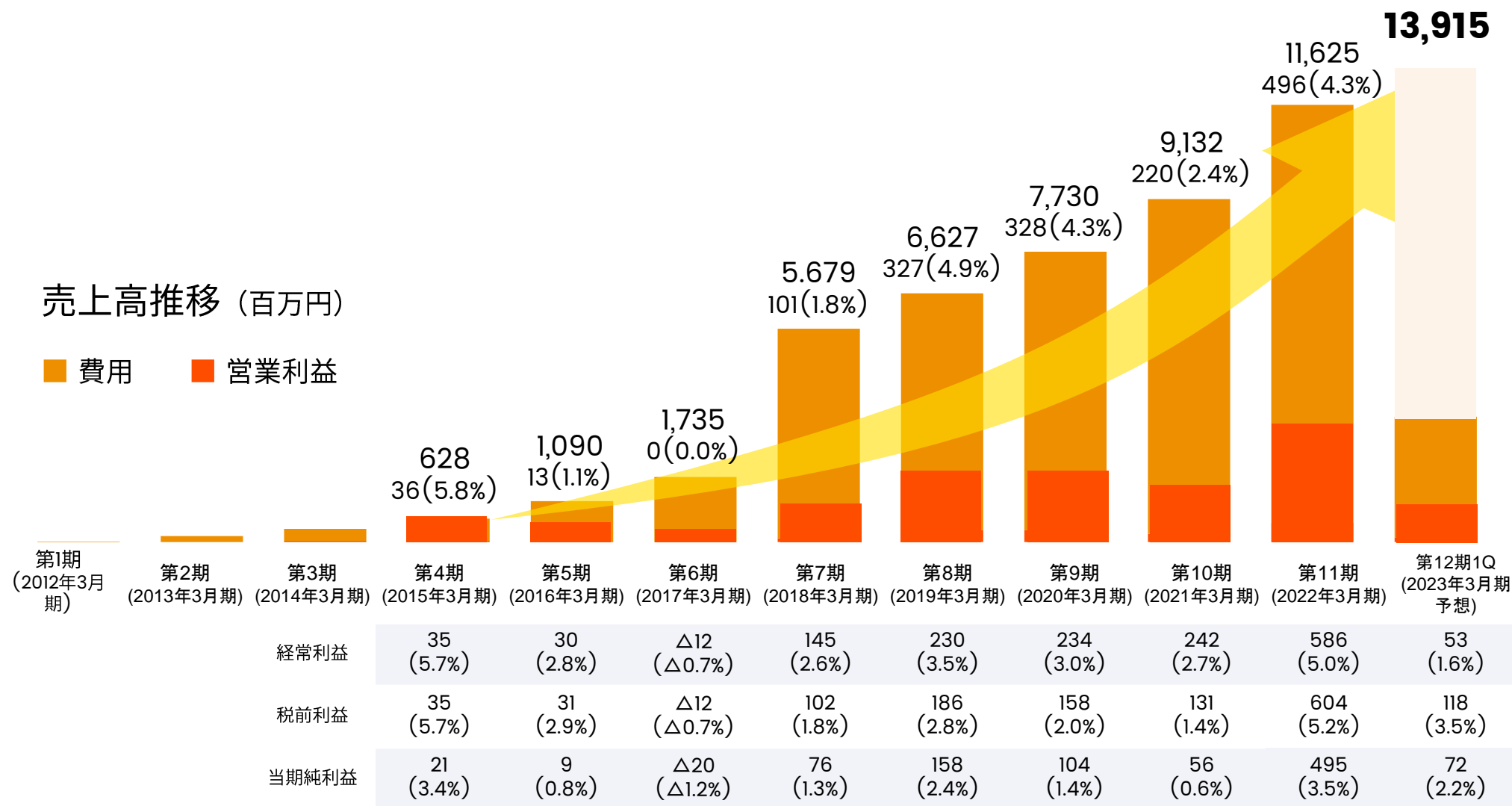
出所：厚生労働省「社会福祉施設等調査」「保育所等関連状況取りまとめ」等を元に、当社推計



競争力の源泉

売上と営業利益、経常利益、税前利益、当期純利益の推移

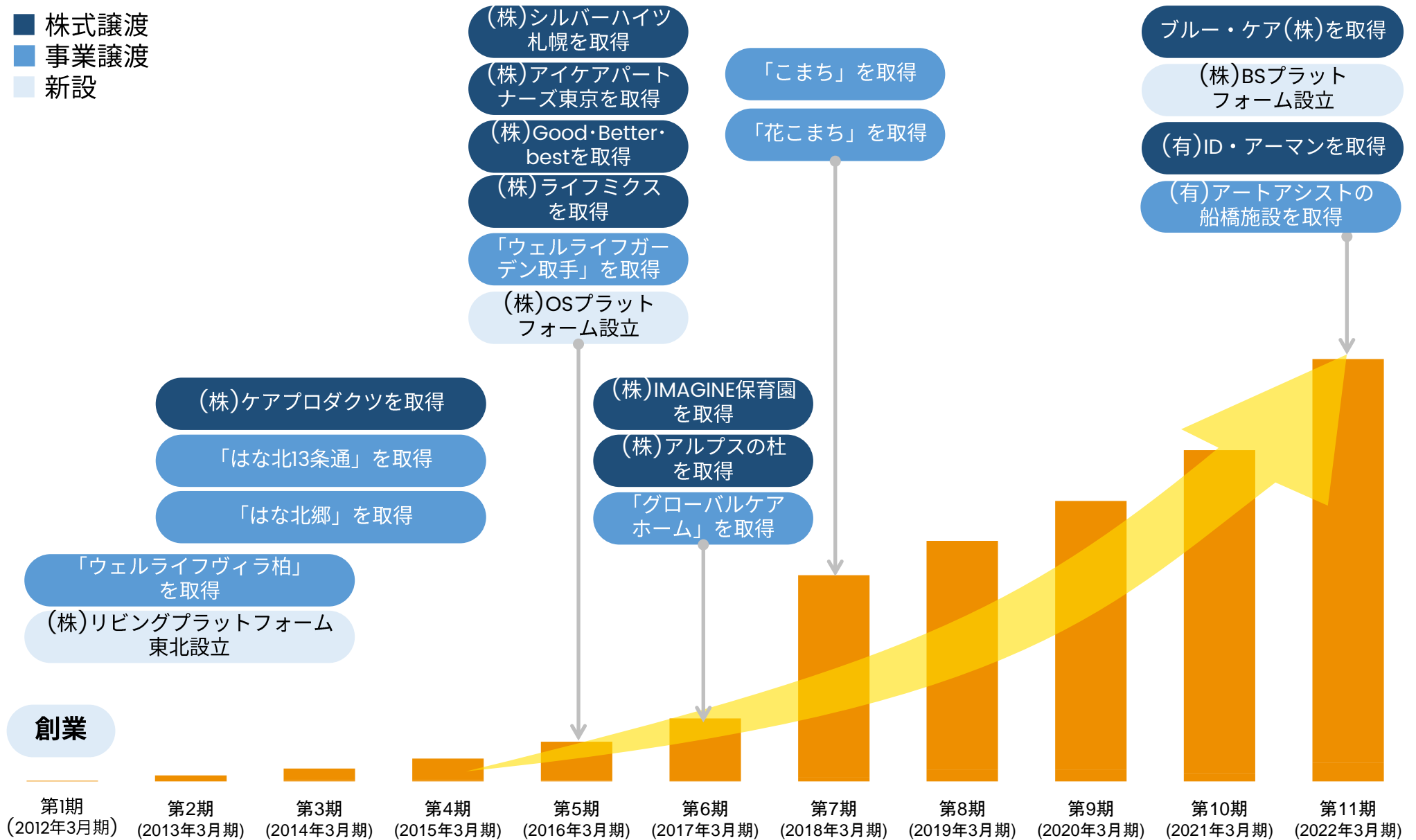
- ✓ 売上高は引き続き拡大中。第2四半期以降も伸長予定
- ✓ 今年度は昨年対比で約22%の増加を見込む



備考：第1期～第6期は単体、第7期からは連結

成長力の源泉：積極的なM&A

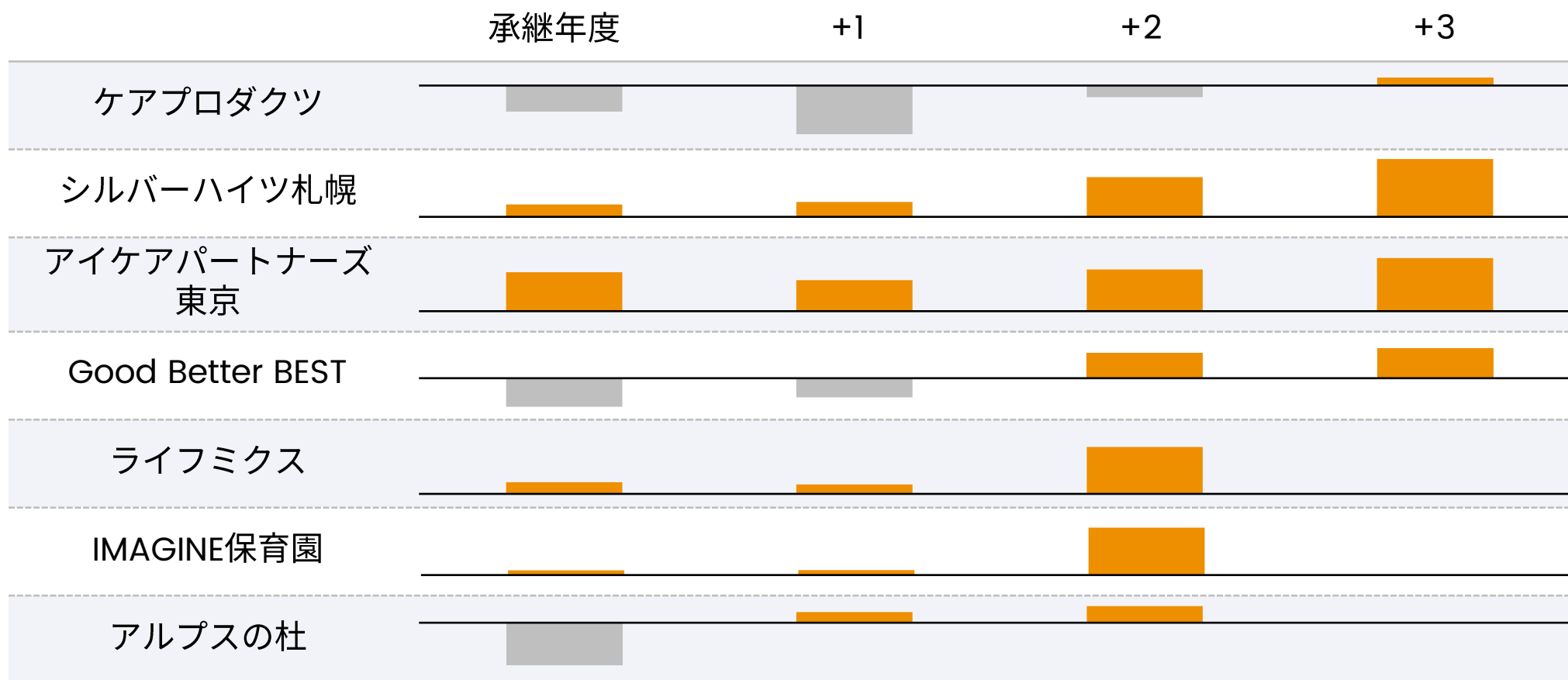
- 株式譲渡
- 事業譲渡
- 新設



成長の源泉：事業再生力

高い事業再生力により、M&A後に収益の改善を実現

過去の買収後実績（経常利益）

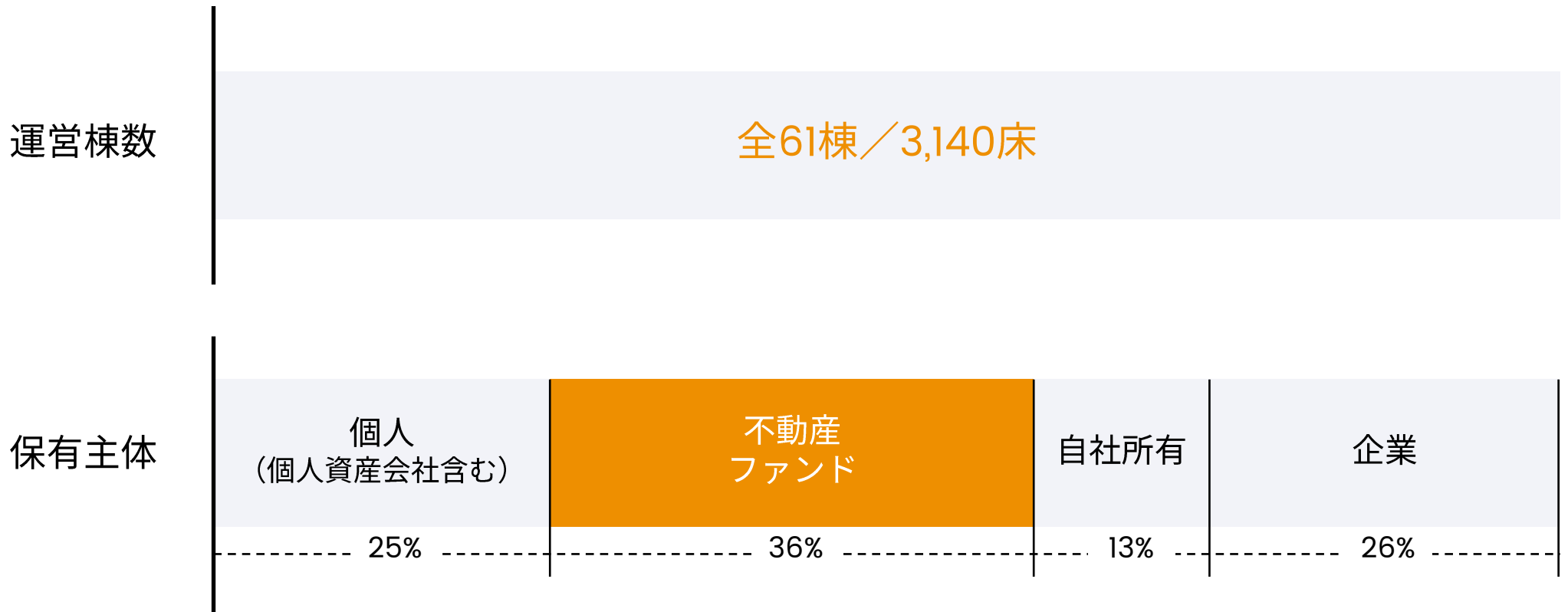


出所：社内データ ※2021年11月末現在（合意済み未実行のものは除く）

補足：過去の買収後実績における経常利益の算出にあたっては、間接費やセールアンドリースバックの効果等を考慮し、比較可能なものとした。
また、承継年度における承継後期間が短いものについては、承継年度を翌期とした。

🌸 成長の源泉：不動産ファイナンスの積極活用

スピーディーな事業展開のため、金融市場等からの調達資金等も活用し、状況に応じて自社所有も積極的に推進



※2022年5月末時点

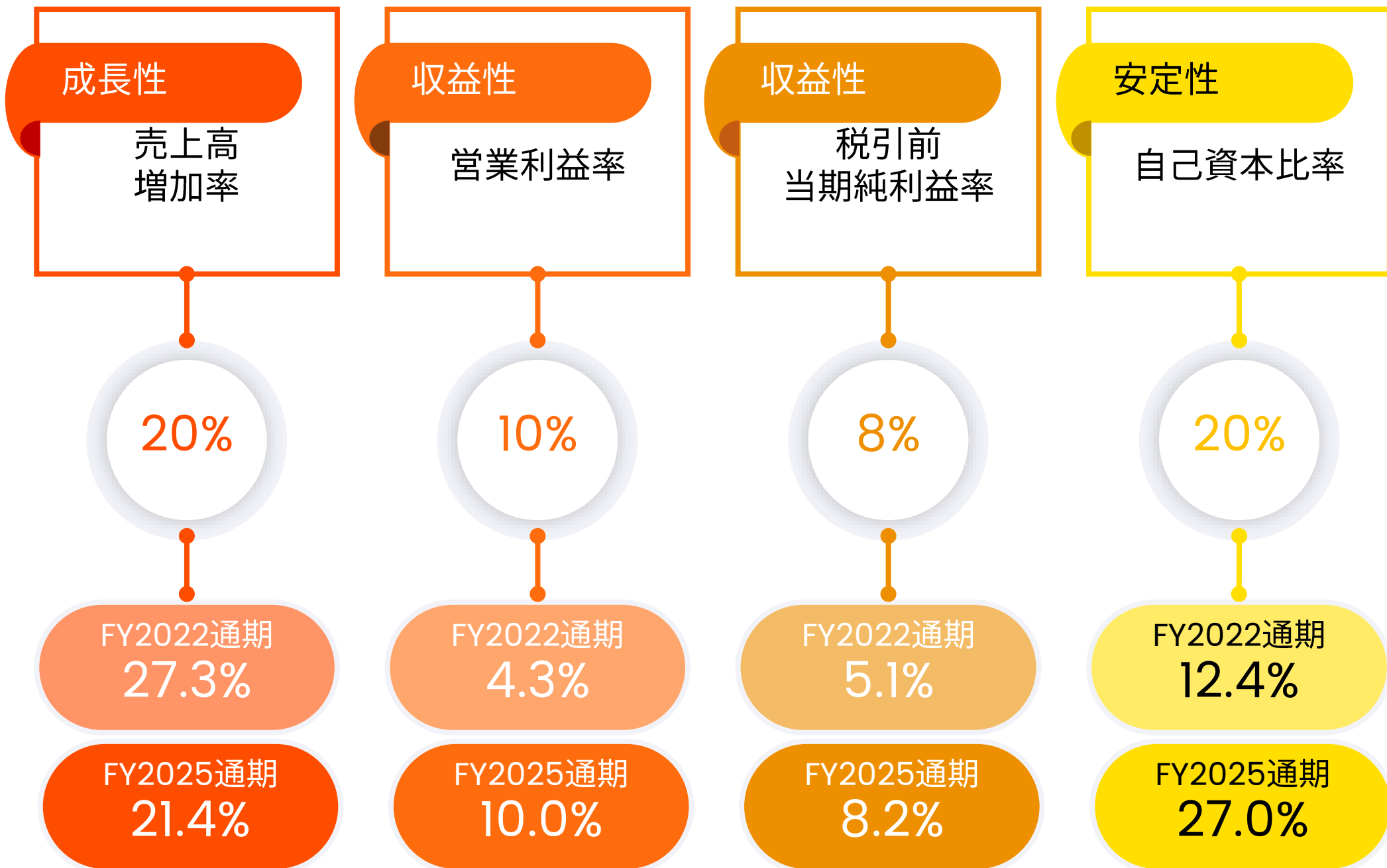
成長の源泉：人材の獲得・教育

給与	競合比高水準の給与体系
評価	四半期評価の実施
休暇	公休／有給、連休の取得（5連休を推奨）
立地	通勤に便利な駅近の立地
定年	<ul style="list-style-type: none">・定年の引き上げ（70歳）・定年による給与低減無し・退職時期を理由とした、退職金の減額無し
資格研修	<ul style="list-style-type: none">・介護職員初任者研修・介護福祉士実務者研修



中期業績計画

🌸 KPIの達成状況（2022年3月期および2025年3月期）



中期業績計画（連結貸借対照表）

- ✓ 一定規模のM&Aがない前提において、2025年3月期に目標とする自己資本比率は達成される見込み
- ✓ 現預金についても着実に積み上がる予定であり、インフレが顕在化した場合に、一定水準の借入金の返済等を可能とする水準まで、今後も現預金を確保する方針

	2022年3月期 実績	2023年3月期 予想	前年同期比 増加率	2024年3月期 計画	前年同期比 増加率	2025年3月期 計画	前年同期比 増加率
流動資産	3,802	4,467	17.5%	4,810	7.7%	6,215	29.2%
（現預金）	1,751	2,057	17.5%	2,122	3.2%	3,275	54.3%
固定資産	7,060	7,077	0.2%	6,828	△3.5%	6,680	△2.2%
（土地建物等）	3,892	3,158	△18.9%	3,037	△3.8%	3,060	0.8%
資産合計	10,866	11,548	6.3%	11,642	0.8%	12,899	10.8%
流動負債	3,018	2,110	△30.1%	2,070	△1.9%	2,393	15.6%
固定負債	6,501	7,764	19.4%	7,296	△6.0%	7,017	△3.8%
負債合計	9,519	9,875	3.7%	9,367	△5.1%	9,410	0.5%
純資産	1,346	1,673	24.3%	2,275	36.0%	3,489	53.4%
負債純資産合計	10,866	11,548	6.3%	11,642	0.8%	12,899	10.8%
自己資本比率	12.4%	14.4%	-	19.5%	-	27.0%	-
借入金等	6,164	6,241	1.2%	5,824	△6.7%	5,703	△2.1%

🌸 中期業績計画（連結損益計算書）

- ✓ 事業拡大により、売上高増加率は各年度20%以上を達成予定
- ✓ 売上の伸長に伴う本部経費を中心とする販管費の拡大を抑制する中で、利益率の高い個別事業の拡大により、2025年3月期においてはKPIである営業利益率および自己資本比率を達成する見込み（一定規模以上のM&Aが発生しない前提）
- ✓ 現時点で想定される水道光熱費の高騰は織り込んでいる
- ✓ 2022年3月期は、90百万円、2024年3月期は120百万円、2025年3月期は90百万円の予備的なコロナ対策費を計上している

	2022年3月期 実績	2023年3月期 予想	前年同期比 増加率	2024年3月期 計画	前年同期比 増加率	2025年3月期 計画	前年同期比 増加率
売上高	11,625	13,951	20.0%	17,093	22.5%	20,746	21.4%
営業利益	491	595	21.2%	1,026	72.4%	2,092	103.9%
%	4.2%	4.3%	-	6.0%	-	10.1%	-
経常利益	581	262	△54.9%	808	208.4%	1,711	111.8%
%	5.0%	1.9%	-	4.7%	-	8.2%	-
税金等調整前当期純利益	598	427	△28.6%	808	89.2%	1,711	111.8%
%	5.1%	3.1%	-	4.7%	-	8.2%	-
親会社株主に帰属する 当期純利益	407	261	△35.9%	602	130.7%	1,213	101.5%
%	3.5%	1.9%	-	3.5%	-	5.8%	-

中期開設計画

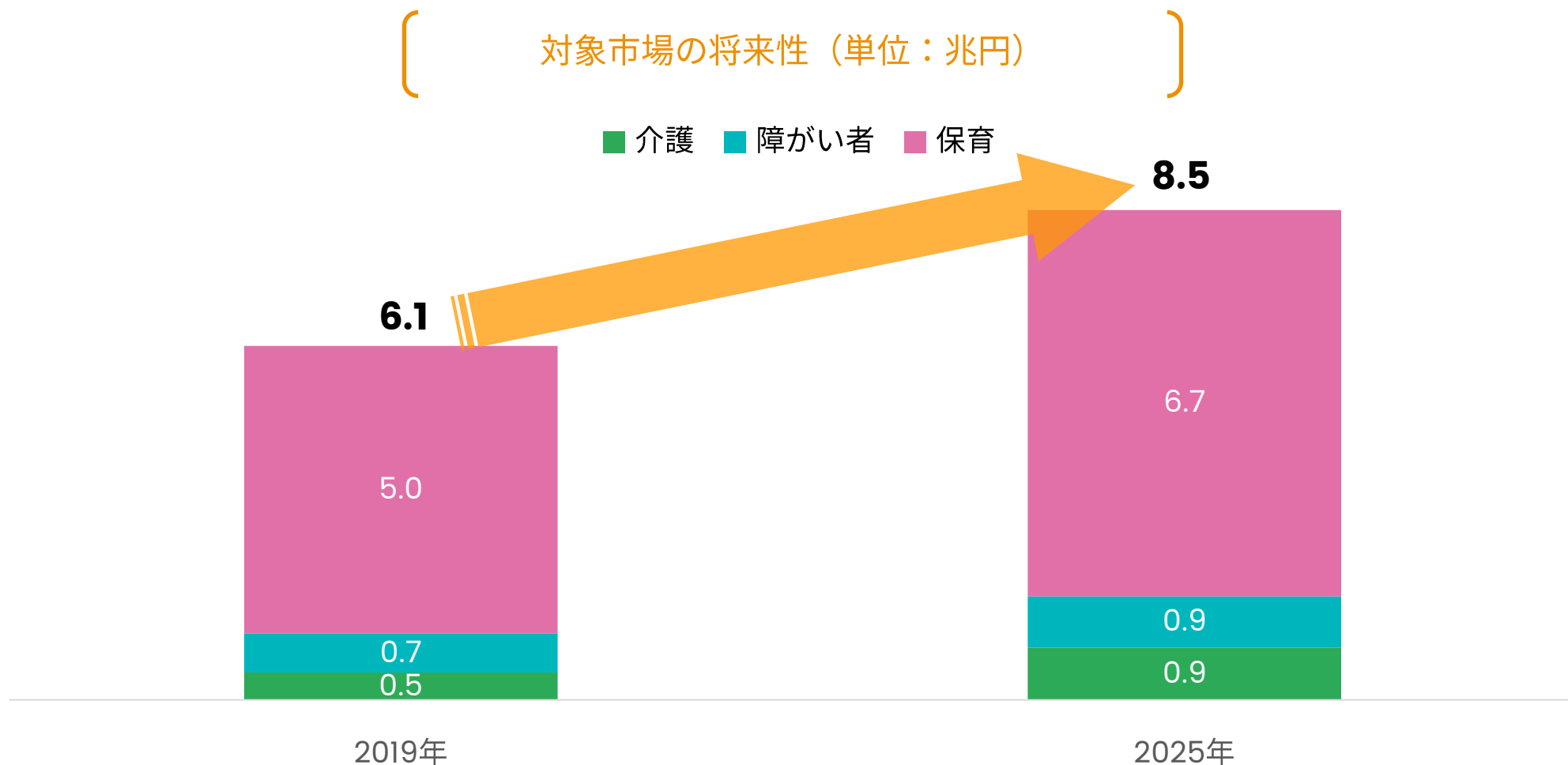
- ✓ 介護、障がい者支援事業を中心として、開発は加速させる方針
- ✓ ボトルネックになりうる職員の雇用については、現時点では問題はない
- ✓ 障がい者支援事業におけるグループホーム事業は、更に開発を促進させる予定

	2022年3月期		2023年3月期		2024年3月期		2025年3月期		2025年3月期末 総数	
	棟数	定員数	棟数	定員数	棟数	定員数	棟数	定員数	棟数	定員数
介護	2	54	9	429	14	687	15	633	98	4,769
有料老人ホーム等	0	0	4	330	8	552	8	480	52	3,788
グループホーム	2	54	5	99	6	135	7	153	46	981
障がい	4	80	8	160	8	160	10	200	48	890
グループホーム	1	20	5	100	5	100	7	140	27	530
就労継続支援B型	3	60	3	60	3	60	3	60	19	360
保育	5	340	1	70	1	80	1	80	17	1,036*
認可保育所	5	340	1	70	1	80	1	80	17	1,036*

*企業主導型保育所は含まない

🌸 市場規模の考え方と将来性

- ✓ ターゲットマーケットは2025年には8.5兆円へと拡大の見込み
- ✓ 当社は本市場における日本及び世界のリーディングカンパニーとなることを目指す



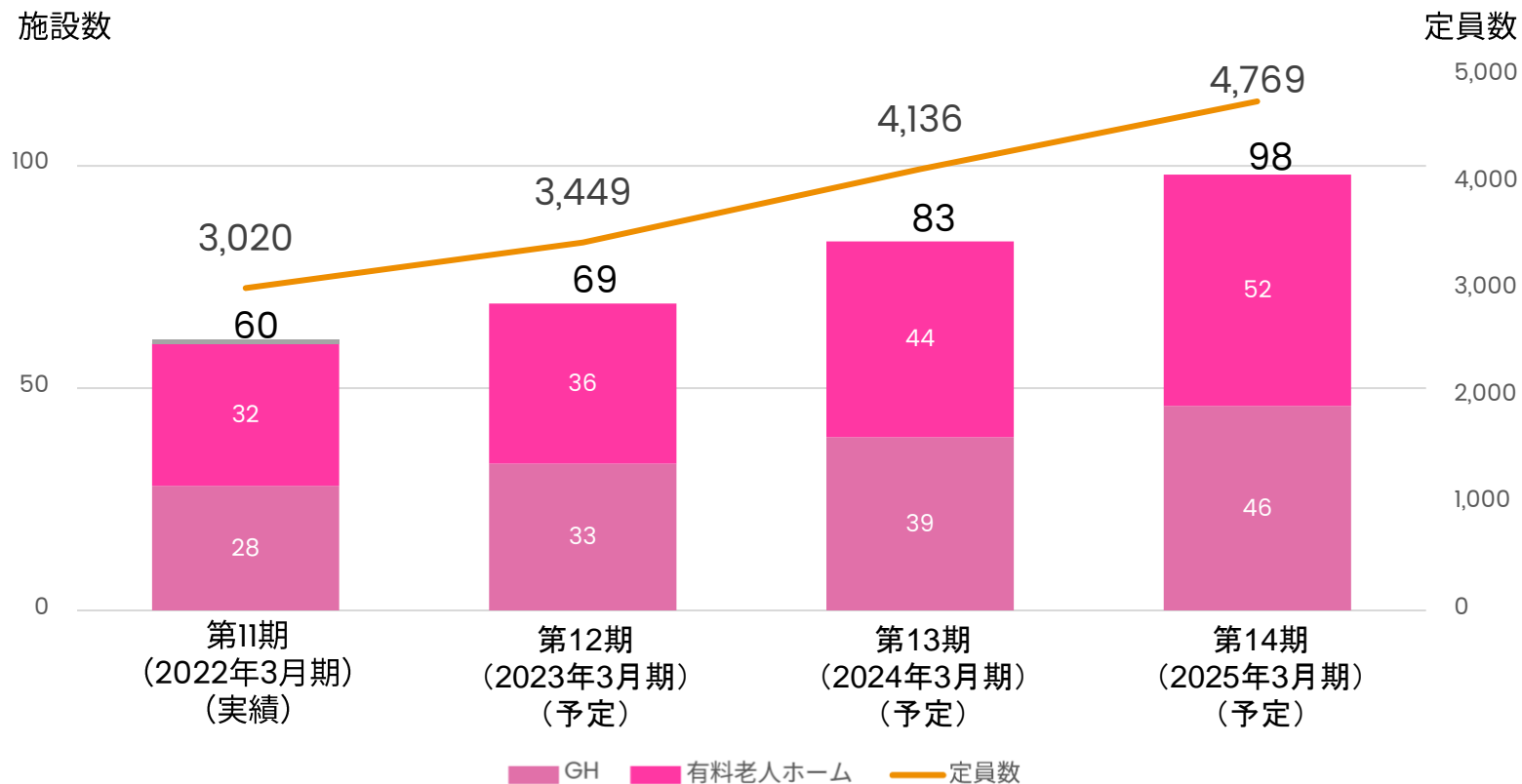
出所：厚生労働省「社会福祉施設等調査」「介護給付費実態調査の概況」「介護保険事業状況報告」等を元に、当社推計

介護：今後の出店計画

状況

建設スケジュールの変更により2023年3月期の開設を予定より-1棟。
2024年3月期、2025年3月期の出店計画を加速。

実績 / 計画

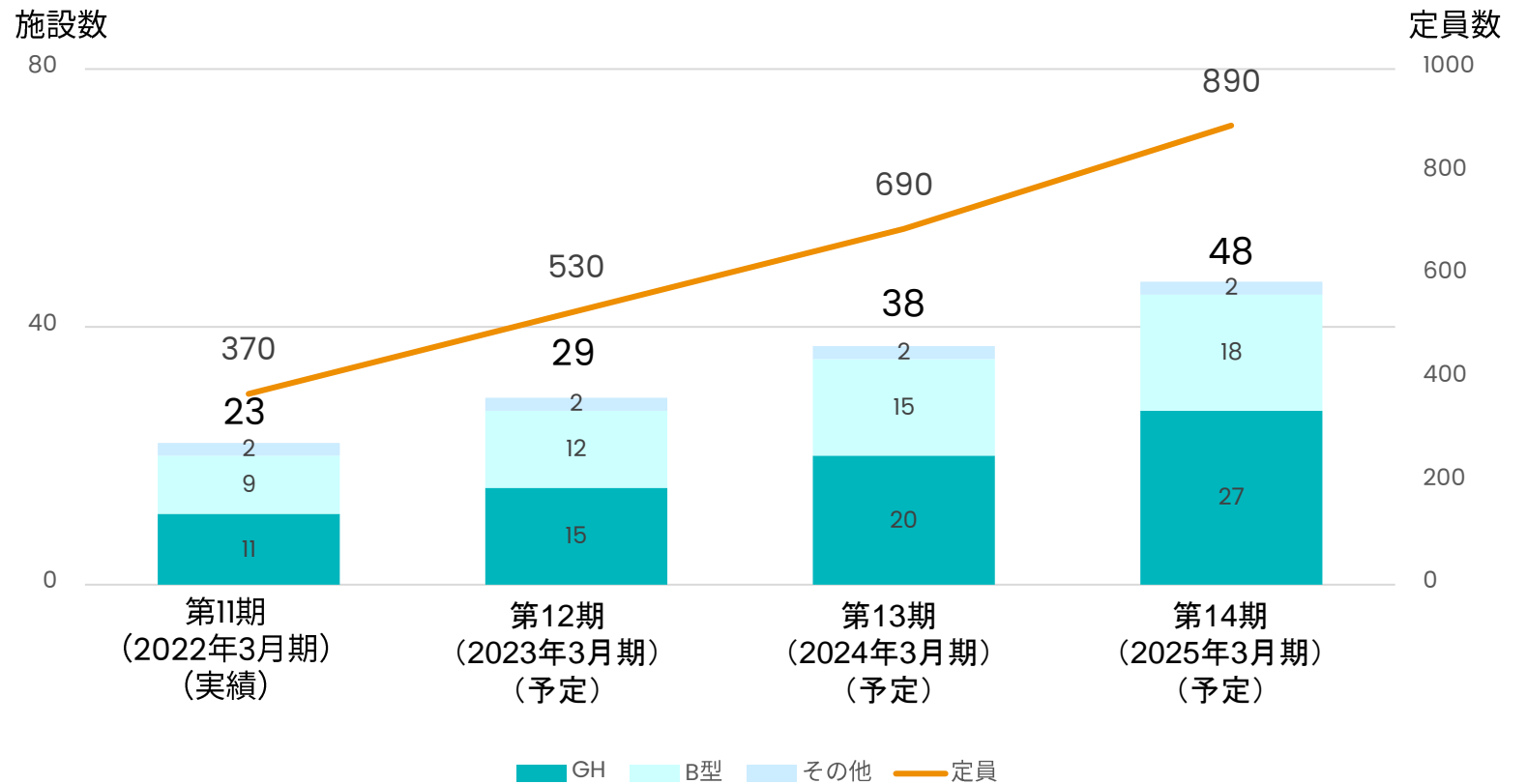


障がい者支援：今後の出店計画

状況

● 2024年3月期、2025年3月期の出店計画を加速

実績 / 計画

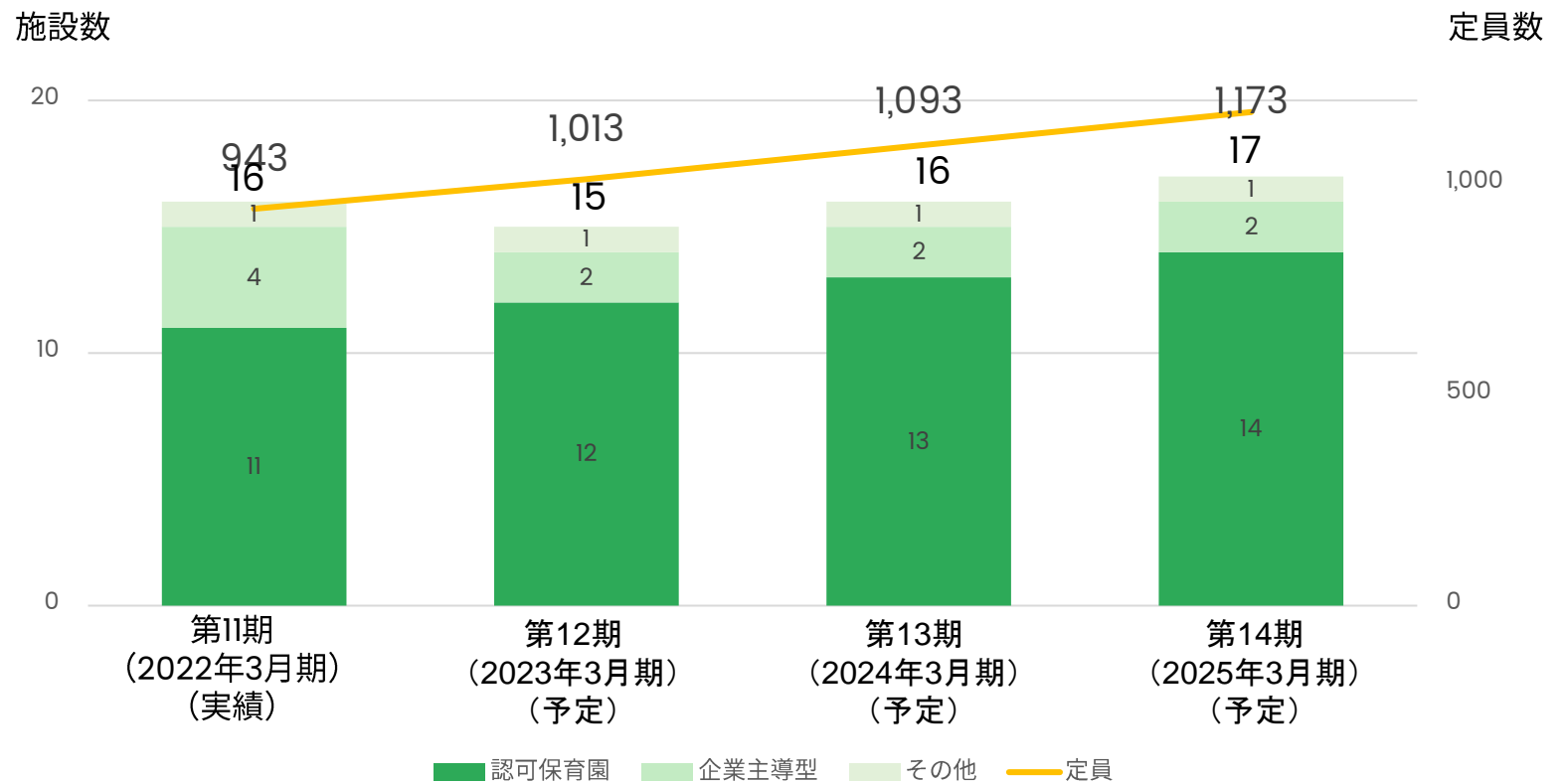


🌿 保育：今後の出店計画

状況

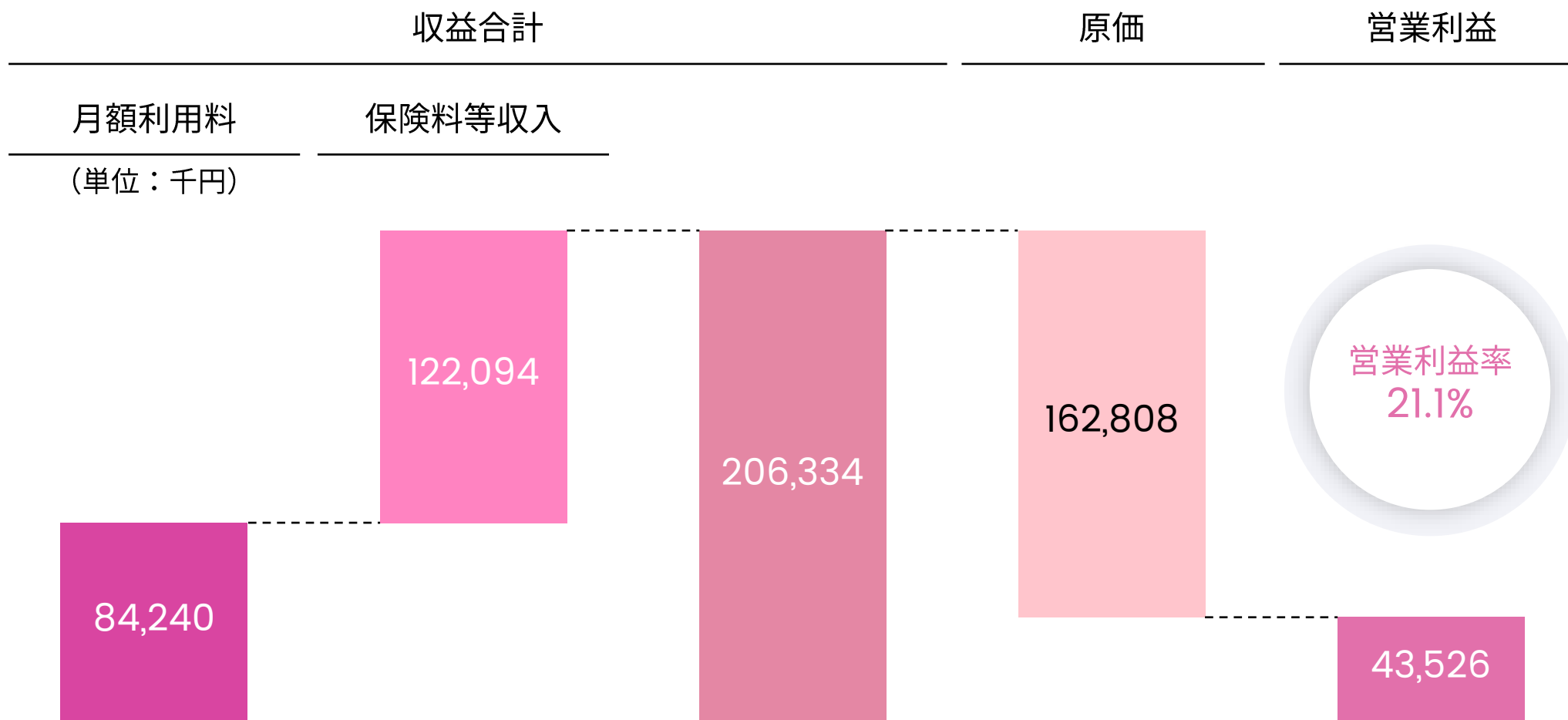
● 2023年3月期に企業主導型保育を2園閉鎖

実績 / 計画



介護：標準収支

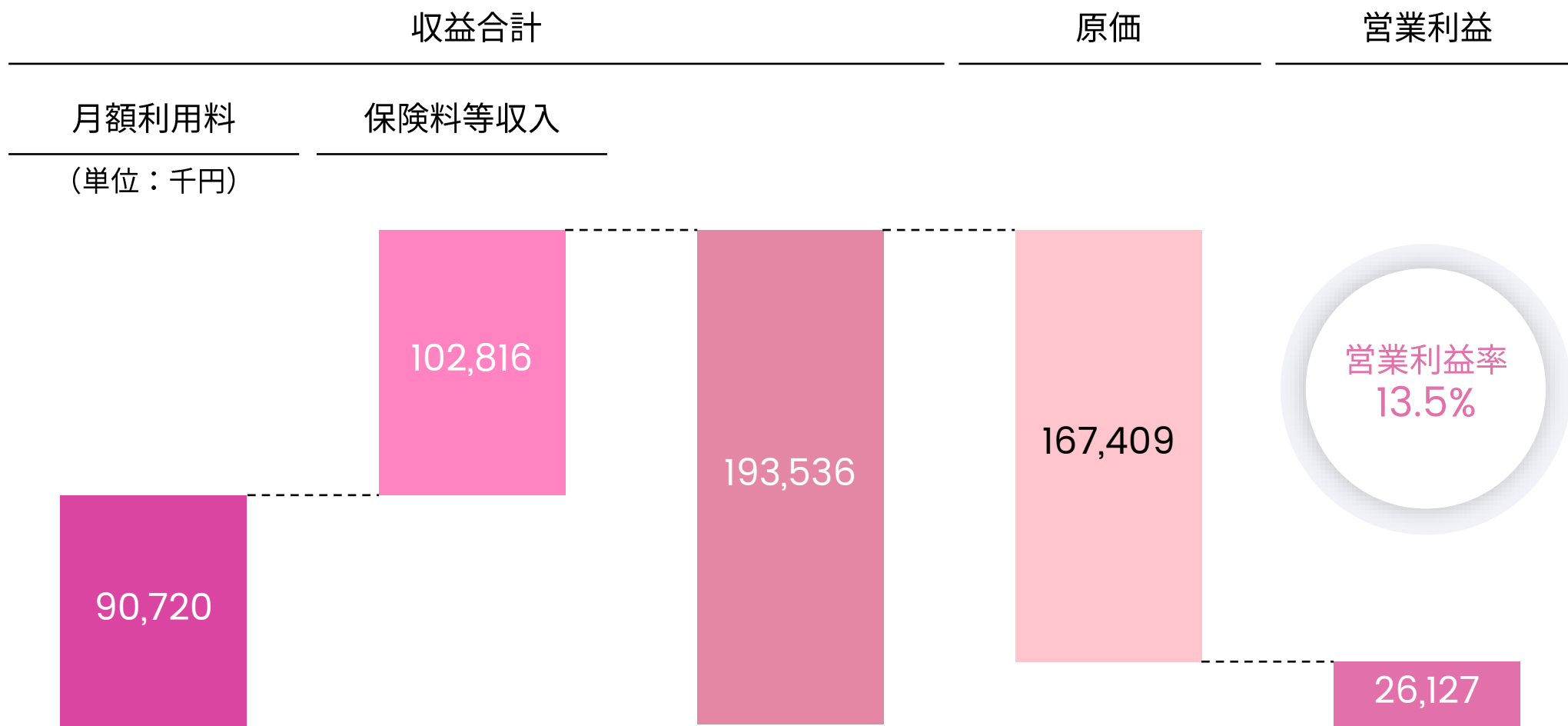
特定施設（60人定員90%稼働）



出所：社内データ；原価における本部経費配賦は控除して掲載

介護：標準収支

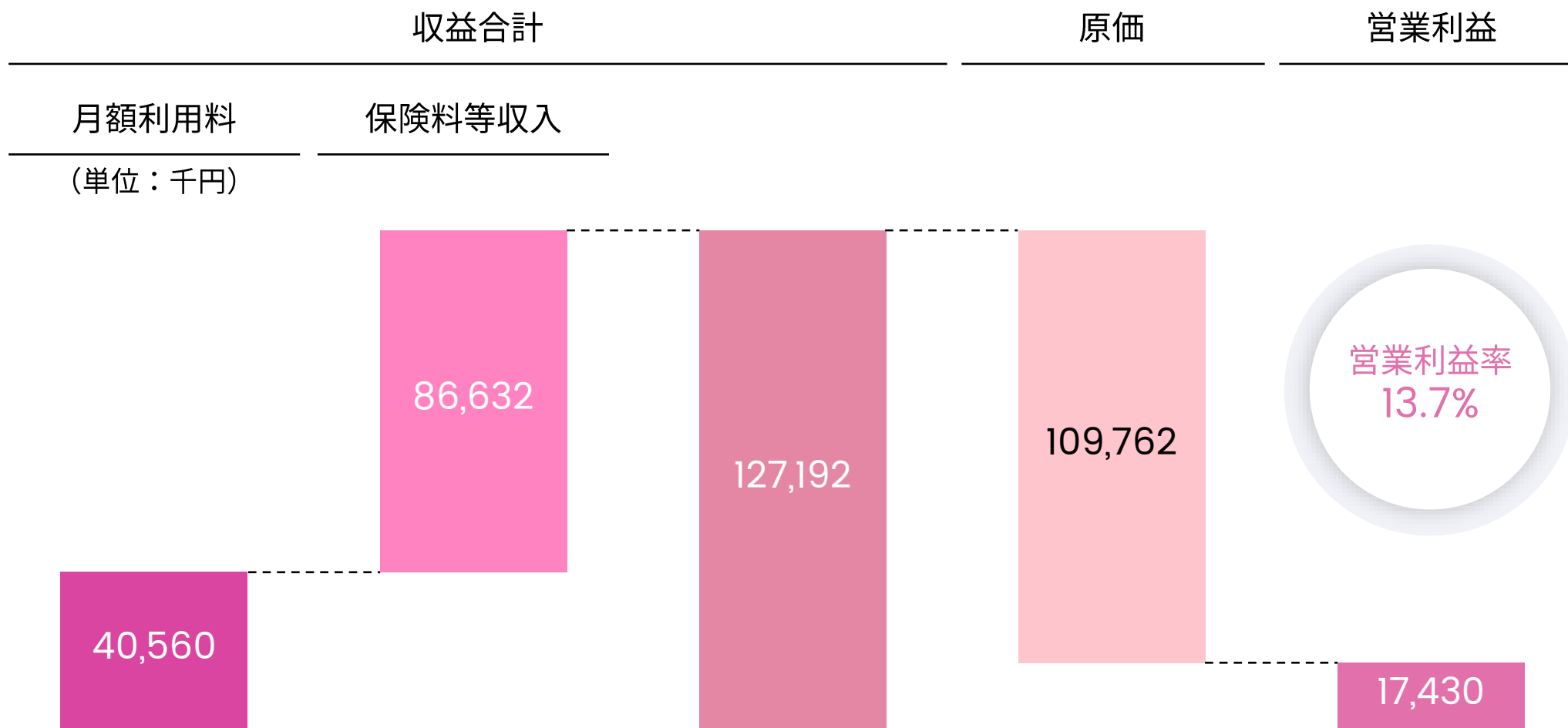
サ高住／住宅型有料老人ホーム（60人定員90%稼働）



出所：社内データ；原価における本部経費配賦は控除して掲載

介護：標準収支

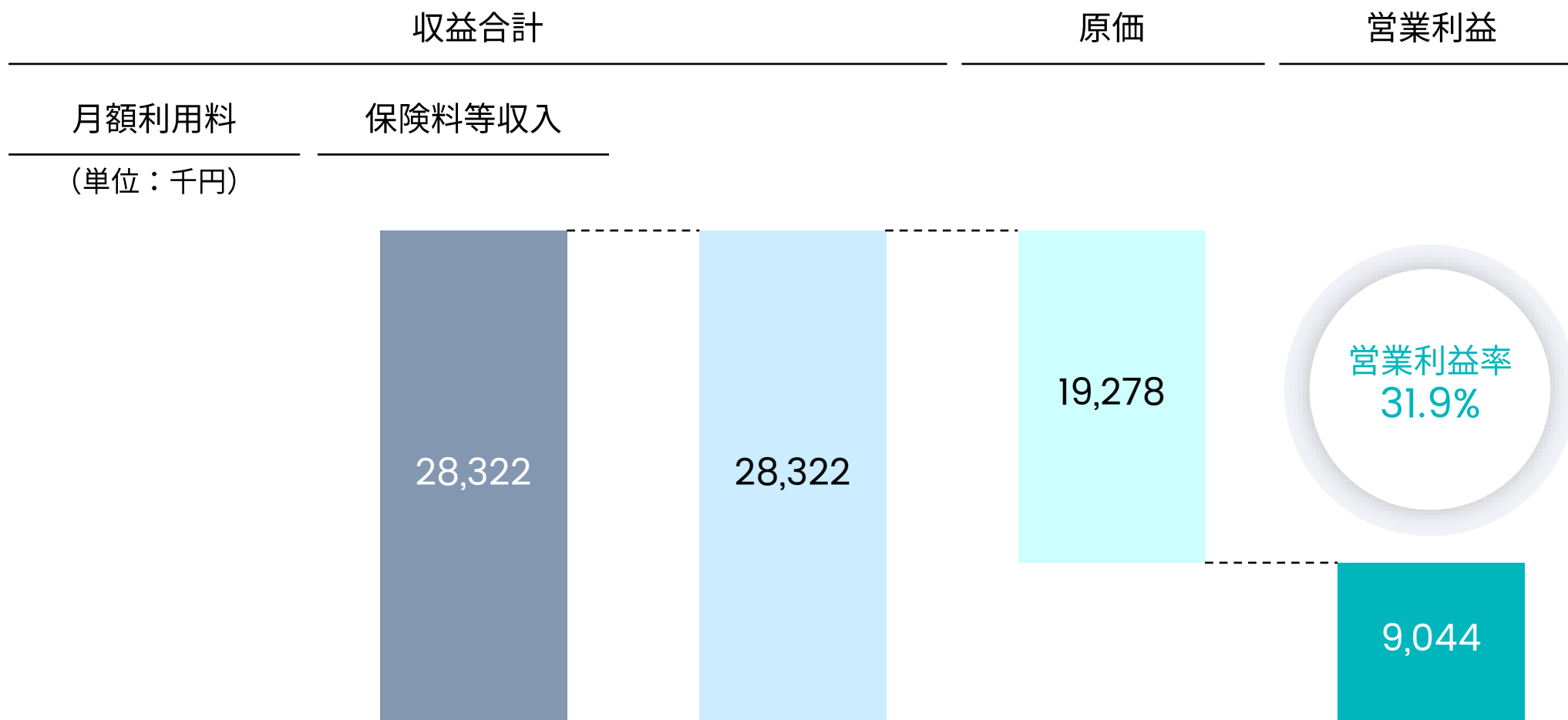
グループホーム（27人定員96%稼働）



出所：社内データ；原価における本部経費配賦は控除して掲載

障がい者支援：標準収支

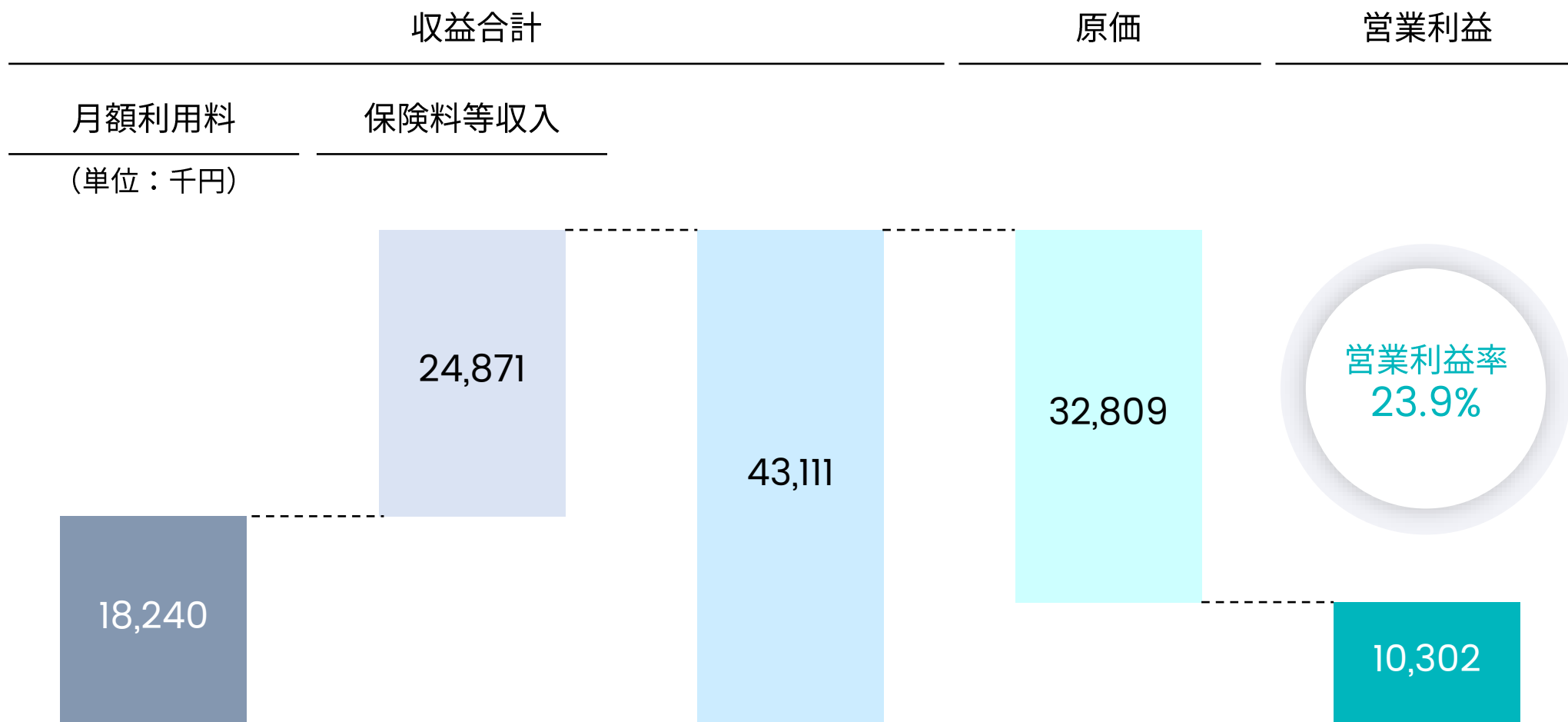
就労継続支援B型（20人定員70%稼働）



出所：社内データ；原価における本部経費配賦は控除して掲載

障がい者支援：標準収支

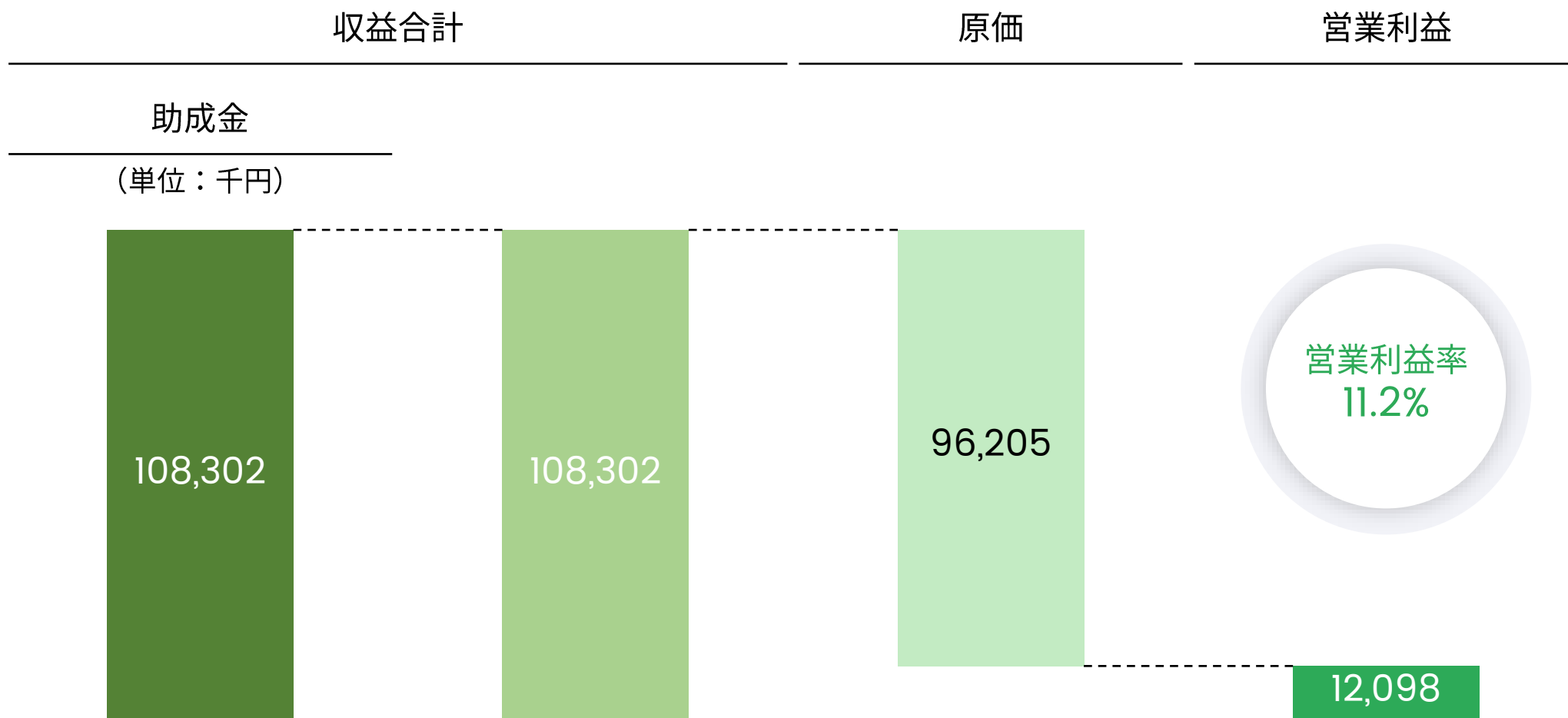
障がい者グループホーム（20人定員95%稼働）



出所：社内データ；原価における本部経費配賦は控除して掲載

保育：標準収支

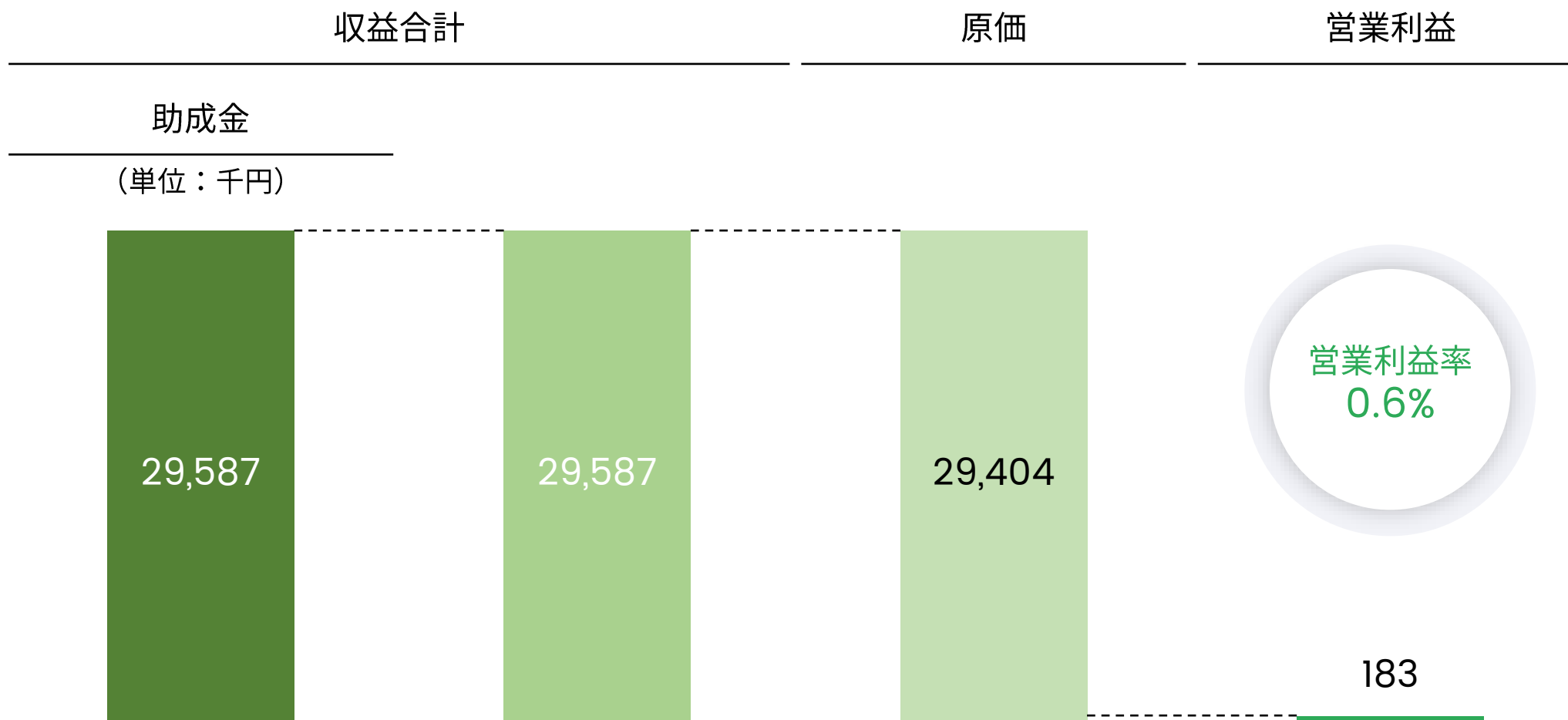
認可保育所（80人定員98%稼働）



出所：社内データ；原価における本部経費配賦は控除して掲載

保育：標準収支

企業主導型保育所（12人定員92%稼働）



出所：社内データ；原価における本部経費配賦は控除して掲載

免責事項及び開示方針

本資料には、将来に関する見通し、期待、判断、計画、戦略等が含まれています。

この将来予測に基づく記載は、事業需要変動、事業開発スケジュール変動、各種制度変更、自治体等の指導変更、関係会社の業績及びその他のリスクや不確定要素を含みます。

また、これらの記載は、将来の実績を保証するものではなく、実際の結果が、当社の現在の期待とは実体的に異なる場合がありますのでご了承下さい。

このような違いは、多数の要素やリスクが原因となり得ますので、これらの要素やリスクについては、当社の継続開示及び適時開示等の記載をご覧ください。

お問い合わせ先

株式会社リビングプラットフォーム
コーポレートコミュニケーション室
✉ ir@living-platform.com